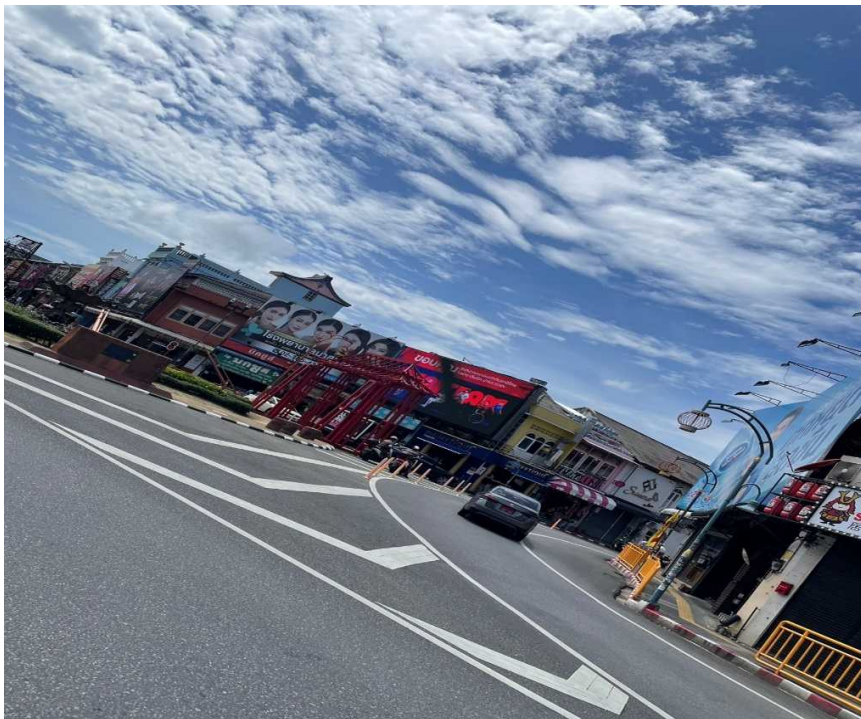


2024 年度 タイ王国
現地調査
「プーケットにおける
オーバーツーリズムの影響と課題」
実施結果報告書

企画者：埼玉大学教養学部 近藤久洋



オールドプーケットタウンの街並み

7 Sep. 2024

(撮影者：井ノ上)



Tourism Authority of Thailand Phuket Office での
聞き取り調査
9 Sep. 2024
(撮影者：井ノ上)



Tourism Authority of Thailand Phuket Office での
聞き取り調査
9 Sep. 2024
(撮影者：井ノ上)



Sustainable Maikhao Foundation (財団) への
聞き取り調査
10 Sep. 2024
(撮影者：井ノ上)



Sustainable Maikhao Foundation (財団) への
聞き取り調査
10 Sep. 2024
(撮影者：井ノ上)



マイカオビーチ
10 Sep. 2024
(撮影者：井ノ上)



サラシン橋
10 Sep. 2024
(撮影者：井ノ上)



オールドタウンのコミュニティリーダーへの
聞き取り調査
11 Sep. 2024
(撮影者：井ノ上)



オールドタウンのコミュニティリーダーへの
聞き取り調査
11 Sep. 2024
(撮影者：井ノ上)



Prince of Songkla University (ソクラ大学) への
聞き取り調査
12 Sep. 2024
(撮影者：井ノ上)



Prince of Songkla University (ソクラ大学) への
聞き取り調査
12 Sep. 2024
(撮影者：井ノ上)



Courtyard Phuket Town (ホテル)
14 Sep.2024
(撮影者：井ノ上)



プーケット国際空港
14 Sep.2024
(撮影者：井ノ上)

1. 事例背景

2020年に発生したコロナウイルスによるパンデミックも収束に向かい、現在は以前のよう暮らしをとり戻しつつある。その中で観光業が再び産業としての重要度を持ち始めており、それは途上国にとっても同様である。観光業は、コロナ以前の2010年において、途上国のうち48カ国で外貨獲得源の中で1位であった。ここからも途上国の輸出分野やGDPにとって、重要な役割を果たしていることがわかる（清水 2012）。一方で、急激な観光客の増加は各国の観光地に負の影響をもたらし、「オーバーツーリズム」として顕在化している。このオーバーツーリズムとは「特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況」（観光庁 2019）と定義されている。オーバーツーリズムと聞くと、観光地の環境や現地住民への被害をイメージしやすいが、実際は観光客にも悪影響を与えている現象を指す。途上国開発を考える上で、観光業は重要視されるが、地域住民に根差した持続可能な観光開発を行うことが必要になる。

2024年度の国際開発フィールドワークはこのオーバーツーリズムの問題に注目し、タイのプーケット島を調査することにした。プーケット島は他の観光地に比べコロナ後の観光客増加が著しいことから調査を行うことにした。プーケット島はコロナ以前、年間1000万人以上の観光客を招いていた世界でも有数の観光地である。タイ政府も観光業を促進するような政策を打ち出し大きな経済効果を生み出していた。しかし、コロナ後、観光客の数は著しく低下していった。2021年7月の観光客の数は、2020年7月のわずか1%にとどまり、大打撃を負った。

2023年には政府の早急な対応やコロナの収束から回復の兆しが見られるようになり、年間で1100万人の観光客が訪れた。このように観光客の数は激増し、プーケット住民に対して訪れる推定観光客は約118人（MoneyTransfers.com）で、世界で最も観光客で混雑する観光地のトップになった。それにより、受け入れ地の許容を超えた超過によってオーバーツーリズムの問題が引き起っている。現地情報誌、SNSではゴミが多くなり処理することができなくなっていること、ビーチなどにゴミが散乱し景観を悪くしている様子が発信されている。また、インフラ整備も過密に追いついていないことが見られる。このような問題に対して根本的に改善する策はなく、一時的に緩和するような対策しか練られていない。これらの問題は地域住民に大きく影響を及ぼしている。

2. 調査目的

本研究においては、下記の2つの問いを明らかにする。

1. オーバーツーリズムが与える影響にはどのようなものがあるか。
2. 政府と住民で観光に対する認識は合っているのか。

(1) 第一の問い

Sakolnakorn (2013) は、住民、観光客、観光従事者が何に関心を持ち、何に問題意識を持っているか分析するため、各アクターに、「観光が与える影響について」アンケート調査を実施していた。その分析結果から、各アクターの関心分野や問題意識を知ることができた。住民や観光客は物価が上昇していることを懸念し、観光従事者は治安が悪化していることや施設の不足を問題視していた。この分析結果は、観光開発に関するガイドライン作成に貢献した。

しかし、Sakolnakorn (2013) の調査は 2010 年に行われたものであり、現在の状況を反映しているものといえない。2019 年までで、観光客数、観光業で得られた収入は大幅に増加している。観光客の増加は経済に影響を与えるだけでなく、住民の生活環境に悪影響を与えている。生活必需品の物価向上やゴミの不始末など。また、コロナの影響により 2020 年に観光業は大きな打撃を負った。2023 年にはある程度の回復の目途がたったが、2019 年と比べると、観光客数も収入も少ない。このような状況では各アクターが現在何に関心を持ち何に問題意識を持っているかわからない。観光業を進展させたいのか、ある程度観光を規制し生活環境を保護したいのか。これらがわからないままでは、現状何から対策すべきか検討がつかない。そこで、本研究が過去の研究を更新し現在の状況を明らかにすることとした。明らかにすることで、オーバーツーリズムの影響と課題点を把握することに加えて、改善案作成にも貢献できると考える。

第一の問いに答えるため、下記の方法により、アンケート調査を実施する。アンケート調査の目的は、観光に関して人々が現状何に関心を示しており、何を課題としているか明らかにすることにある。また、Sakolnakorn (2013) と比較することで、人々の関心や課題がどう移り変わったのか明らかにする。対象者は Sakolnakorn (2013) と同様、観光客、観光従事者、住民に 10 程度の選択式の質問と記述式の質問を行った。質問の中には属性を問う質問もあり、幅広くインタビューを行っている。また、事前学習からプーケット島が観光業で最初に発展したのは北部であり、現在の主要な観光地は南部でことがわかっている。時代により発展している地域が異なることから、各地域で調査を行うことで異なる問題が顕在していると考えられる。南に位置するオールドタウンと北に位置するマイカオビーチの他、ショッピングモールなどに向かいインタビューを行った。

○主な質問項目

- ・ 属性 (年齢、出身、職種)
- ・ 現在の観光全般に不満はあるか。何が不満か。
- ・ 改善するにはどうすべきか。

(2) 第二の問い

タイ政府観光庁プーケットオフィスが行っている観光政策について聞き取りを行った。第一の問いにおいては、政府の観光政策に対する民間の意見を聞くことを重視している。一方で訪問先では特に観光当局などの政府側の意見を調査することとした。そうすることで政府側と民間側の観光業に対する認識を明らかにできると考える。意見に差異が生じる場合、持続可能な開発とは言えず、政策を見直す必要がある。持続可能な開発を行う上で、住民の生活を保障することが重要である。

これら調査目的のため、本研究ではアンケート及びインタビュー調査を行うこととする。

3. 訪問先

訪問先は次の通りであった。

(1) ソンクラ大学 (Prince of Songkla University)

コンピュータおよび情報技術の学習、開発、適用に重点を置いている。学術研究の発展を奨励し、新しい知識を知識源と学術文献の中心に統合している。Sakolnakorn (2013) が所属していた大学でもある。今回は技術環境学部の指導教員である Chantinee Boonchai 博士とその生徒たちにインタビューを行った。彼女らはオーバーツーリズム・エコツーリズムに広く関心がある。

○質問リスト

- ・ オーバーツーリズムをどの程度把握しているか。
- ・ 専門家の意見と住民の意見に違いはあるのか。
- ・ オーバーツーリズムを改善するのに何が不足しているか。

○コンタクト

Prince of Songkla University, Phuket Campus
80 Moo 1 Vichitsongkram Road, Kathu, Phuket 83120, Thailand
Tel: +66 76276012-13, Fax: +66 76276002
International Affairs Centre Tel: +66 76276524

(2) タイ観光庁プーケットオフィス (Tourism Authority of Thailand, Phuket Office)

観光産業の復興に最前線で取り組む行政機構である。プーケット支部では、民間企業だけでなく市民ともコミュニケーションをとりプーケットの観光業促進を図っている。また観光客や観光業関係者の要望に応えるために情報技術システムと観光に関するデータベースも扱っている。このような公的機関へのインタビューを通じてオーバーツーリズムの理解を深めることとした。

○質問リスト

- ・ どのようなコミュニケーションがおこなわれているか（特に住民と）。
- ・ どのように観光客を監視しているか。
- ・ 特に力を入れている事業は何か。

○コンタクト

TAT Phuket Office

191 Thalang Road, Tambon Thaladyai, Amphoe Mueang, Phuket 83000, Thailand

Tel. +66 (0) 7621 1036; +66 (0) 7621 2213

Fax. +66 (0) 7621 3582

E-mail Address: tatphuket@tat.or.th

(3) Sustainable Maikhao Foundation

マイカオビーチクリーニングプロジェクトから始まった財団である。ごみ増加に対して、リサイクルの取り組みを行うことで、ごみが埋立地に終わるのを防いでいる。現在は、ビーチクリーン、リサイクル、エコワークショップ、など様々な活動を行なっている。ツーリズムに注目するアクターではないが、ごみ問題やビーチの汚染などは、オーバーツーリズムによる影響も考えられる。プーケットが観光地として続いているのはこのような財団の貢献によるものであると考える。

○質問リスト

- ・ どのようなプロジェクトが成功したか。
- ・ 他の機関や組織と繋がりはあるのか。
- ・ どのように広報活動を行ったのか。

○コンタクト

Office address: 177/3 Soi 9 Moo 4 Maikhao Thalang Phuket 83110, Thailand

4. 実施期間とスケジュール

実施期間：2024年9月7日（月）～13日（金）

日付	時間	訪問団体（訪問地域）	内容
9/7	19:00		・ プーケット空港到着
9/8	午前中		・ 事前準備
	16:00-		・ 資料整理
9/9	10:00-11:30	Tourism Authority of Thailand, Phuket Office	・ 観光政策についての質疑応答
	13:00-16:00	オールドタウン	・ 聞き取り調査

9/10	9:00-12:00	Sustainable Foundation Maikhao	・事業（ゴミ問題）についての質疑応答
	13:00-15:00		・資料整理
9/11	終日	オールドタウン	・聞き取り調査 ・TAT との関係や独自のプロジェクトへの質問
	14:00-15:00	コミュニティリーダー訪問	・聞き取り調査
9/12	9:00-12:00	Prince of Songkla University	・観光開発について質疑応答
	13:00-15:00		・資料整理
9/13	終日		・観光
9/14			・各自帰国

滞在場所：Courtyard by Marriott Phuket Town；住所：1 Soi Surin, Talat Yai, Mueang Phuket District, Phuket 8300, Thailand

5. 参加人数

教員 1 名、学生 8 名

氏名	学年	役割
近藤 久洋	教員	引率、現地移動手段手配
陳 強	4	大学プレゼン作成
加藤 大和	4	財団お土産担当
澤田 幸征	4	宿泊地手配、観光当局お土産担当
田山 竜聖	4	会計、大学お土産担当
前田 紗希	4	財団アポ、財団お土産担当
井ノ上 敦也	3	ゼミナール長、大学アポ、計画書作成
高多 献吾	3	会計、観光当局アポ
永田 真穂	3	大学プレゼン作成、宿泊地手配

6. 事前学習

- ・ 5月13日 事前学習 1：タイ、プーケットにおける周辺情報
- ・ 5月20日 事前学習 2：タイ、プーケットにおける観光業について
- ・ 5月27日 事前学習 3：タイ、プーケットにおける観光業の課題
- ・ 6月10日 事前学習 4：プーケットの観光に関する文献リサーチ

- ・ 6月17日 問題意識の共有
- ・ 6月24日 現地調査における訪問先の選定
- ・ 7月1日 事前学習5：訪問先の事前学習、アポ取り
- ・ 7月8日 訪問先の選定、役割分担
- ・ 7月15日 訪問先での質問リスト作成、先行研究の更新
- ・ 7月22日 アポ確認、質問リストの具体化、インタビュー地の選定
- ・ 7月29日 アポ確認、質問リストの具体化、インタビュー地の選定

7. 事後研究

- ・ 内容：小論文執筆（A4で5枚程度）
- ・ 論文提出：小論文を指定された期日までに提出する。小論文のテーマは、現地調査の内容を踏まえつつ、自分の専門研究テーマと合うものとする。単なる事実報告や感想文ではなく、論理的かつ資料・経験・事前研究会・現地調査結果に基づいた説得力ある論文の作成を目指す。文献・インタビューからの引用も必ず示す。小論文は、対外的に発表できる水準を目指し、最終的には担当教員がPDF化し報告集とする。同時に、学内外の論文コンクールへの応募を学生に推奨する。写真を利用するときは必ずリサイズして、データの圧縮をしておくこと。

8. 企画・実施者総括

国際開発学は、実践性・現場指向・政策指向が極めて高いという特徴を有している。そのため、日頃の座学中心の学修に加えて、現地調査を経験することが必要な学びのフォーマットであり、究極的には現地調査を通じて調査対象に何らかの貢献をすることが期待されている。

埼玉大学教養学部グローバル・ガバナンス専修国際開発論専攻では、2015年度から海外現地調査を実施してきている。これまで企画者が関わってきた現地調査は、ルワンダ共和国で「ポスト・ジェノサイドの開発戦略」、2016年度にはカンボジア王国で「カンボジアの開発戦略」、2017年度にはヨルダン・ハシェミット王国において「ヨルダンにおける難民支援の現状と水問題」、2018年度にはネパール連邦民主共和国で「ネパールにおける震災復興の現状とジェンダーに関する問題」、2019年度にはラオス人民民主共和国で「ラオスにおける不発弾・教育・保健衛生・森林保全の問題」、2022年にはインド共和国で「インドにおける上下水道インフラ課題とそれに関連する衛生課題について」で、それぞれ現地調査を行ってきた。

2024年度は、学生個人が企画書を提案し、最終的にタイ王国プーケットにおけるオーパーツリズムを現地調査とすることになった。本現地調査は、2024年度の「国際開発フィールドワーク」科目として、準備・実施したものである。

今回に限らず、現地調査の企画・実施にあたっては、テーマに関連した現場の見学及び関連機関への訪問が欠かせない。今回は関連団体の特定及び訪問受け入れの確保に苦戦したものの、タイ観光庁ブーケット事務所、Sustainable Maikhao Foundation、ソクラ大学（Prince of Songkla University）、オールドタウンのコミュニティリーダー等、各関係者が現地調査チームの訪問を受け入れ、聞き取り調査等にご協力いただいた。この場を借りて心からの御礼を申し上げたい。加えて、学生は戸惑いつつもイニシアチブと責任感をもって現地調査をデザインし、特に、面談時の質問の組み立てから、面談の議事進行まで、学生が進行することができた。面談先確保の苦戦のなかから、学生は観光関連機関・観光客・住民へのアンケート調査を参加者で手分けしながら行うことを提案し、無事に難局を乗り切った。その結果、関係機関のご配慮及び学生の奮闘により、現地調査においては、プロジェクト・サイトでのレクチャー・見学・インタビュー等を組み合わせて、得難い貴重な情報を多数確保することができた。

この現地調査の企画を実施するにあたり、上述の訪問対象機関に加えて、数多くの関係者にご協力を頂いている。特に、埼玉大学教養学部からは「多文化キャンパス事業経費」の支援を参加学生に頂いている。宮田伊知郎学部長・草野大希大学院専攻長に御礼を申し上げたい。このプログラムの収穫は、これらの関係者の尽力なくしては得難いものであった。

参考資料

- ・ 観光庁（2024）、「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた取組」（<https://www.mlit.go.jp/kankocho/index.html> 2024/04/20）。
- ・ 清水苗穂子（2012）、「貧困と観光—国連機関のアプローチとプロプアーツーリズムに関する考察—」、『阪南論集・人文自然科学編』、47号、69～78ページ。
- ・ 塚田新也（2023）、「タイにおける観光産業の概況（その3）～コロナ禍の影響と現在の状況について～」、バンコク産業情報センター。
- ・ 藤岡資正（2022）、「コロナ禍におけるタイ観光業の現状と課題：自然との共生へ向けて」（<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/493738.pdf>）。
- ・ 帆足千恵（2022）、「タイ政府観光庁に聞く、東南アジアいち早く開国したタイの観光戦略」（<https://yamatogokoro.jp/column/inbound-kyushu/46948/>）。
- ・ 『バンコク週報』（2024）、「タイ観光業界がオーバーツーリズム対策求める ブーケット、サムイ島など危機的状況」（<https://bangkokshuho.com/thaieconomy-1276/>）。
- ・ MoneyTransfers.com（2024）, ‘International Money Transfer Comparison’（<https://moneytransfers.com/>）（2024年12月16日閲覧）。
- ・ ‘Phuket: A Tourist Haven or Overcrowded Destination?’, Thailand Tourism Blog,（<https://tourism.blog/phuket-a-tourist-haven-or-overcrowded-destination/>）（2024年5月20日閲覧）。
- ・ Sakolnakorn, Thongphon Promsaka Na, Aree Naipinit, and Patarapong Kroeksakul (2013)

‘Sustainable tourism development and management in the Phuket province, Thailand’, *Asian Social Science*, 9 (7): 75.

- Sustainable Maikhao Foundation (<https://sustainablemaikhaofoundation.org/our-story/>).
- TAT (2017), ‘TAT Annual Report 2017’, Tourism Authority of Thailand.
- TAT (2021), ‘Executive summary: TAT corporate plan year 2023-2027’, Tourism Authority of Thailand.

学 生 论 文

プーケットの美しいビーチを守る —ビーチ維持管理費の負担者と徴収方法—

教養学部グローバル・ガバナンス専修
国際開発論専攻 4年 前田 紗希

1. はじめに

(1) 研究の背景

プーケットは、タイ南部のアンダマン海に面した島で、世界有数のリゾート地として知られている。その美しいエメラルドグリーン的大海と白い砂浜は「アンダマン海の真珠」と称されるほどである。観光業は島の経済を支える主要産業であり、プーケットには多くの国内外の観光客が訪れる。しかし、観光業の発展に伴い、環境への負荷が増大し、特にゴミ問題が深刻化している。観光客の増加によるゴミの発生量は急激に増加し、その処理が大きな課題となっている。特に、ビーチのゴミ問題は観光業にとっての重要な課題の一つであり、プーケットの美しいビーチの維持管理が困難となっている。

(2) 研究の目的

本研究の目的は、プーケットにおける観光業と環境問題、特にビーチのゴミ問題の関係を明確にし、プーケットのビーチ維持管理における課題を分析することである。また、どのようなアクターがゴミ問題解決に取り組んでいるのか、プーケットのビーチの経済的性質を明確にし、今後のビーチ維持管理方法を提案することを目指している。

(3) 研究の概要

第2章では、プーケットにおける現状のゴミ問題を明確にし、観光業の発展によるゴミの発生やその処理方法の現状を分析する。第3章では、プーケットにおけるビーチの維持管理のコストを明らかにする。第4章および第5章では、早川(2012)が示した沖縄県のビーチ利用有料化のケースを参考に、プーケットのビーチの経済的性質を分析し、ビーチ維持管理の負担者とその徴収方法の可能性について考察する。

2. プーケットにおけるゴミ問題

プーケットでは観光業の発展に伴い、ゴミ処理が大きな課題となっている。現地メディアによると観光客の増加により、2023年には1日あたり1,100トンものゴミが発生したが、島内の焼却施設は最大で1日900トンの処理能力しかなく、残りのゴミは埋立地に送られている。この課題に対処するため、新たな焼却施設が計画されており、2026年までに1日

500 トンを処理できる能力を備えるとともに、9.9 メガワットの電力を発電する予定であるとしている。しかし、現時点でのリサイクル率は 10%未満と低く、このままのリサイクル率では新たな焼却施設を追加したとしても、ゴミ処理の解決策として十分ではないと言われている（ASEAN NOW, 2024 年 9 月）。

加えて、プーケットの看板である美しいビーチにも毎年ゴミが漂流してくるという問題がある。プーケット北部のマイカオビーチでは、NGO の Sustainable Mai khao Foundation がビーチの清掃とゴミのリサイクル活動に取り組んでいる。当財団の活動レポートによると、2021 年 8 月にはマイカオビーチにある雨水排水口にゴミが流れ、海洋ごみ 207kg が堆積した。また、その翌月にはゴミ捨て場になっているエリアも発見し、94 Kg のゴミを収集したと報告されている（Sustainable Mai khao Foundation Website）。このように、ビーチには絶え間なく海洋ゴミだけでなく、住民由来の生活用品のごみが捨てられている。Mai Khao ビーチはプーケット北部にあり、南部のビーチに比べると観光客は少ない傾向にある。JICA のタイを対象とした海洋ごみモニタリング調査によると、観光客数が多いビーチほど、プラスチックごみも多い傾向があったことが示されている（JICA, 2022 年）。これは、Patong ビーチ、Kata ビーチ、Karon ビーチの順に多いという。このことから、観光客数が比較的少ない Mai Khao ビーチで収集されたゴミよりも多くの海洋ゴミ、住民由来、観光客由来のゴミがプーケットの主要なビーチに堆積していることが推測される。

3. ビーチの維持管理のコスト

JICA のレポートによると、周辺ビーチの中で観光客数が最も多い Patong ビーチでは、2021 年 10 月時点で地元自治体が主導し、コロナ禍の失業対策として住民を雇用する形で清掃活動を実施していた。具体的には、清掃は毎朝 8～10 時、午後 2～4 時に行われ、1 日あたり 336 バーツが各労働者に支払われており、30 名程度のグループが 6 つ、総勢 200 名ほどがこの活動に従事していた（JICA, 2022 年）。この取り組みは、雇用創出と観光資源の維持を同時に目指したものである。Patong 自治体が 1 日に支払う労働費用は約 67,200 バーツ（約 27 万円）にのぼり、これを継続的に負担することは自治体にとって大きな財政的負担となる。この費用は、主に自治体の予算から拠出されており、地方自治体収入、また政府の緊急支援予算が補完的に利用された可能性が高い（JICA, 2022 年）。しかし、パンデミックが落ち着き、観光客の往来も急激に増加した現在、この緊急支援予算は利用できない。その場合、自治体の予算は地方自治体の収入（住民税と政府からの地方交付金、観光関連収入）のみとなる。この地方交付金の予算の振り分け方は、その地域の住民人口割合によって振り分けられる。そのため、国内の他の観光地と比較すると、住民人口の少ないプーケットが政府から振り分けられる予算は圧倒的に少ない（ミシェル、インタビュー、2024 年 9 月 10 日）。さらに、その予算を全てビーチの環境維持管理費用に充てることは不可能であり、今後もその費用は自治体の負担となっていくことが予想される。

4. ビーチは誰のものであるか

プーケットの美しいビーチを維持するための費用負担を議論する上で、そもそも「ビーチは誰のものであるか」という問いは極めて重要である。この問いに対する回答は、費用負担の責任の所在を明確にし、より効果的な保全策を検討する上で不可欠な要素となるからである。

まず、ビーチには自由使用原則が適用され、無料で利用が前提とされている。タイの民法第 1304 条「国有財産」によれば、ビーチは「国民共有の財産」として位置づけられている (Thailand Law library, 2024)。この条文は、ビーチが一般市民に開放され、自由に利用できることを意味している。つまり、ビーチは原則として誰のものでも無く、誰もが自由に利用できる公共の場であると言えるのである。「自由使用原則」と呼ばれるこの考え方は、ビーチが国民全体の共有財産であるという認識に基づいている。そのため、ビーチの利用は住民か非住民かに関わらず基本的に無料であり、誰でも平等にアクセスできることが保証されているのである。

しかし、ビーチが公共物だとするとそれを管理するのは地方自治体ということになる。前述したように、プーケットの地方自治体の予算は他の国内観光地に比べ少なく、ビーチの維持管理費は大きな負担となっている。今後も、この状況が続くと美しいビーチを保つことが困難になる。JICA レポートで指摘されている、観光客が多くなればなるほどビーチのプラスチックゴミが増加するという問題から自然の美しさの維持よりも観光客の流入によるビーチの汚染が大きくなってしまうと、そもそもビーチが受け入れられるキャパシティを大きく超え、オーバーツーリズムとなってしまう。

筆者が現地で行ったアンケート調査 A¹によると、観光客もプーケットのビーチのゴミ問題に高い関心を示していることがわかった。「もし機会があったとして、どのような活動があったら参加しようと思いますか」という質問に対して、観光客 20 組の回答が得られた。解答の中には料理教室や動物保護区の訪問など純粋な観光アイデアに関するものもあったが、が「海辺のゴミ拾い・清掃」に関するものであった。このアンケート結果の背景には、観光客自身がプーケットの美しいビーチを求めて訪問していることや、実際のビーチの現状を見て問題意識を持ったということが考えられる。このことから、今後ビーチの状態を保つことが難しくなると、観光客の満足度が下がり、旅行客の減少も考えられる。多少の料金を払ってでも快適なビーチを求めるニーズは多く、そうでなければわざわざ長い時間をかけてプーケットを訪れないだろう。

ビーチの自由使用について、早川 (2012) は沖縄のビーチを例に経済学的視点から論じ

¹ 現地で行った観光客を対象とするアンケート調査 A : 対象アクターは観光客・観光従事者・住民の 3 つであり、得られた回答は観光客 20 件、観光従事者 20 件、住民 41 件であった。質問項目は 10 前後で、それぞれ異なる内容の構造化・半構造化アンケートを行った。本論文では観光客を対象としたアンケートの中から「質問 11. If given the opportunity, what kind of activities in Phuket would you be interested in participation?」を抜粋。この質問は自由記入である。

ており、「経済学的には、無料でサービスが提供される財・サービスとして自由財と公共財がある」としている。ビーチは現状無料で使用することができ、それは沖縄もプーケットも同じである。自由財は一般に自然に存在し、誰でも無償で利用できる財であり希少性がなく、供給が需要を上回っているものとされる。また、公共財は非排除性と非競合性を備えた財で、特定の個人を排除することが難しく、利用者が増えても他の人の利用可能性が減らないものとされる。非排除性とは誰もが利用でき、特定の人を排除することが難しい性質であり、非競合性とは一人が利用しても、他の人の利用可能性が減らない性質である。自由財には空気、水、砂漠の水などが例に挙げられ、公共財には防衛サービスや公園などが挙げられる。早川（2012）が示すように、ビーチの観光的活用がほとんどなかった時代には、一部地元住民の利用に限定されるため、多くのビーチには希少性がなく、自由財の性質を有していたと考えられる。しかし、グローバル化と渡航手段の発展により、国内外からビーチに行くことが容易になった現代社会でビーチの需要は増加し、希少性が生じている。また、世界的にビーチへ観光客の流入が増加し、過密化・荒廃化したビーチが増え、美しいビーチの供給が減少したことも、ビーチの希少性を高めたと言える。そのため、現在のビーチは希少性の観点から自由財とは言えない。また、公共財における非競合性については、プーケット内のビーチの多くは乾季のピーク時には混雑現象が発生しており、必ずしも非競合性を有しているとはいえない。非排除性に関しては、法的にプライベートビーチの存在は認められないが、Patong ビーチのあるエリアではビーチチェアが置かれ、そのエリアはチェア利用者しか入れないような占有エリアが存在していることから、完全な非排除性を有しているとは言えない。つまり、プーケットにおけるビーチは、早川（2012）が示すように無料で提供すべきかについて判断材料となる自由財・公共財には必ずしも当てはまらないのである。綺麗なビーチという存在の量が限られ、利用人口が限られた占有エリアが存在し、そのエリアやサービスに対して対価が支払われている状態から、このプーケットのビーチは実質的に経済財となりつつあることが指摘できる。

5. 費用負担者と徴収方法

（1）費用負担者

今後、美しいビーチの維持管理費の確保にはプーケットに分配される政府予算だけは難しくなることが予想される。そのため、新たな財源を生み出す必要があり、誰がその費用を負担すべきかを検討しなければならない。その対象者として早川（2012）は「①皆（住民・国民）、②原因者、③受益者、④第三者」の4つのアクターを示している。まず、①皆（住民・国民）が負担する場合、主に税金の投入が考えられる。しかし、住民の税金を投入することに関しては、理解を得られる可能性が低い。本研究では、Google フォームを用いてプーケットの地元住民、観光従事者、観光客を対象としたアンケートを実施し、自

動集計機能を使用してグラフを作成した。図1は地元住民を対象としたアンケート調査B²の結果である。「観光による環境への影響を減らすために、どのような対策を期待しますか。

(複数回答可)」という問いに82件の投票があった。選択肢は5つ与えられ、a.省エネ・節水対策の強化が17.1%、b.廃棄物の削減とリサイクル推進が36.6%、c.公共交通機関の改善が20.7%、d.エコホテルの推進が19.51%、e.その他が6.1%という結果であった。この結果から、廃棄物削減とリサイクル推進が最も重要視されていることがわかる。しかし、他の選択肢にも注目すると、エネルギーと水不足、公共交通機関など住民の生活に直結する問題にも関心がみられる。つまり、住民の生活に直結する問題よりも、ビーチの維持管理という住民の生活に直接関係しない問題に対して、税金を費やすことに理解が得られるとは考えにくいのである。

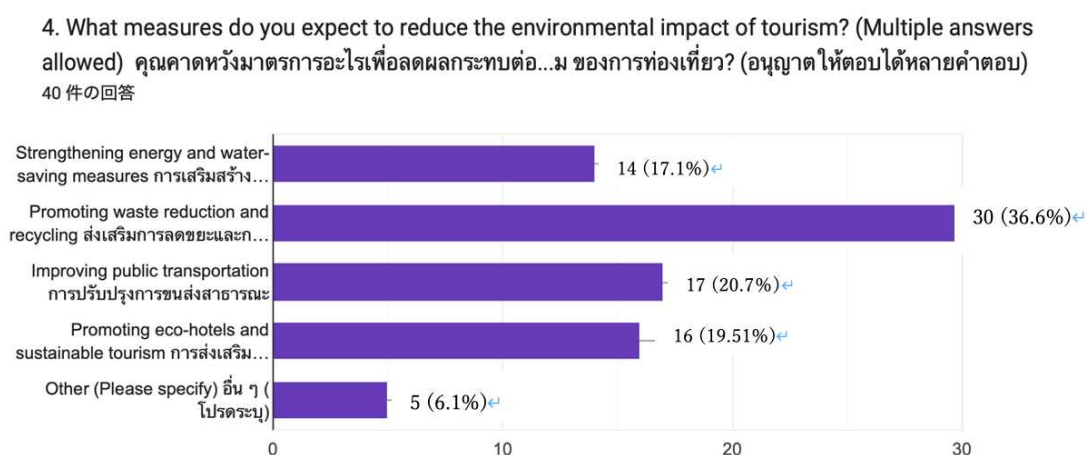


図1：地元住民を対象としたアンケート調査Bの結果

出典) 筆者作成 Google フォームによる自動集計結果を使用)

ゴミ問題に関しては、そのゴミを発生させている原因者に負担させることが妥当である。JICA レポートが指摘するように、観光客が多いビーチほどプラスチックゴミが増加するという現象から、ビーチを訪れる観光客が原因者といえる。注意しなければならないのは、ビーチのゴミの全てが観光客由来のものではなく、海に漂流していた自然ごみ(海藻、流木)や他の地域から流れ着いたプラスチックゴミも含まれているということである。これらについては、原因者を特定することは不可能である。そのため、負担額については詳しい議論が必要となる。

原因者の次に妥当であると考えられるのは、受益者が負担する場合である。ここでいう

² 現地で行った住民を対象とするアンケート調査B：対象アクターは観光客・観光従事者・住民の3つであり、得られた回答は観光客20件、観光従事者20件、住民41件であった。質問項目は10前後で、それぞれ異なる内容の構造化・半構造化アンケートを行った。本論文では住民を対象としたアンケートの中から「質問4. What measure do you expect to reduce the environmental impact of tourism? (Multiple answers allowed)」を抜粋。この質問は選択肢から複数選択可能である。

受益者はビーチを利用する観光客ではなく、観光客の往来によって利益を得る商業である。プーケットには、ビーチが目の前にあることを売りにするホテル・宿泊施設や観光客向けの飲食店、スーパーマーケットなど多くの事業者がビジネスを行なっている。ビーチの美しさを保ち、観光客の満足度をあげ、リピーターや他の観光客を招くことはここでいう受益者が一番利益を得るのである。その費用を負担するのは合理的であり、現実的である。最後に、第三者による負担は命名権の売却や看板の設置により財源を確保する方法であるが、歴史あるプーケットの名称を変更することは現実的ではなく、また看板を設置することはビーチの景観を損ねることから実現可能性が低い。

(2) 徴収方法

では、どのように費用を集めるのか、早川（2012）は①施設の使用、②自発的協力、③入場があるとしているがその他に④観光税の導入も考えられる。この4つの料金制度について論じる。まず、①施設の使用についてはプーケットのビーチは民法第1304条で示されていたように、公共のものであり自由使用原則が適用される。そのため、基本的には③入場が示すように、入場料という名目で料金を徴収することはできない。沖縄ではビーチへの入場の対価としてではなく、駐車場、トイレ、シャワーなどの利便施設を使用する対価として、料金を徴収しているケースが多いとされている。プーケットでも同様に、施設利用料という名目での料金徴収は法律を遵守しつつも、事実上の入場料として徴収することができる。また、②自発的協力とは自然を観光商材とする山間部で多く採られている手法で、美化協力金や清掃協力金などといった名称で任意の協力金を徴収するものである。プーケットのビーチにおいてもこの協力金の徴収は現実的であると考えられる。本論文の第4章で紹介したアンケート調査（注1）の結果では、海辺のゴミ拾いや清掃活動があったら参加するという観光客が半数を占めており、これは観光客のビーチの美しさに対する強い意識を示している。そのため、任意である協力金でも多少の収入は期待できると考えられる。

タイ政府は2025年度に観光税の導入を計画しており、空路で入国した観光客には一人あたり300バーツ（約1,200円）の税が課される予定である（Thai Embassy Website）。この税収の用途としては、インフラの開発（交通網や公共施設、アトラクションへの投資）、第二都市の開発（観光客を過剰な訪問地から他地域へ分散させるための施策）、そして観光客の安全（緊急サービスやセキュリティ強化）が挙げられている。しかし、この税収がプーケットのビーチ環境の維持や保全に具体的に使われるかどうかについては明確に示されておらず、不透明な部分が残っている。また、現地メディアのThe Phuket Newsの世論調査によると、「300バーツの観光税を支持するか。」という問いに対して、お金が適切に使われるとは信じられないという回答が45.56%と4つの選択肢の中で最も高くなっていた（The Phuket News）。このことから、観光税に維持管理費の財源を求めるのはリスクがあり、他の手段を取る方が安全であるといえる。

6. 結論

本論文では、プーケットにおけるビーチの維持管理に関する責任の所在を明らかにするため、現地調査や先行研究を踏まえて議論を行ってきた。その結果、ビーチのゴミ問題の一因となっている観光客や、ビーチを商業的な売りとして利用し利益を上げている宿泊施設や飲食店などの事業者が、ビーチの維持管理費用を負担すべきであるという結論に至った。タイ政府が提案している観光税の導入は一つの選択肢ではあるが、住民からの不信感や用途の透明性には疑問が残る。根本的な解決には、観光業者や観光客自身の意識改革と責任の分担が必要不可欠である。観光業者がビーチの清掃や保護に積極的に関与し、そのコストを負担することは、長期的に見て持続可能な観光業の発展に寄与するものと考えられる。また、観光客に対しても、ビーチ利用の際のマナーや環境保護に対する意識を高める教育や啓発活動が重要である。したがって、ビーチの維持管理費用を観光業者と観光客が共同で負担することは、地域社会と観光産業の共生を図る上で重要な一歩となるだろう。このアプローチが実現すれば、プーケットの美しいビーチを未来の世代にも守り継いでいくことが可能となり、観光業が地域経済に貢献しながらも、環境への負荷を最小限に抑えることができる期待される。

参考文献

- ASEAN NOW. (2024). “Garbage piling up in Phuket amid tourism revival”. <https://aseannow.com/topic/1339297-garbage-piling-up-in-phuket-amid-tourism-revival/>
- BBC News. (2021, July 9). “Thailand to introduce tourist tax for international visitors”. BBC. <https://www.bbc.com/news/world-asia-57677084>
- CNN Japan. (2021, June 3). “Phuket plans to reopen to tourists: What you need to know”. CNN. <https://www.cnn.co.jp/fringe/35152669.html>
- JICA. (2022). “タイ国 循環型社会形成に向けた海洋ごみモニタリング及び廃棄物発電に係る情報収集・確認調査”. <https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12364451.pdf>
- Phuket News. (n.d.). “Poll results”. https://www.thephuketnews.com/poll.php?poll_id=95#google_vignette
- Siam Legal International. (n.d.). “Thai Civil and Commercial Code: Property (Sections 1298-1307)”. <https://library.siam-legal.com/thai-law/civil-and-commercial-code-property-section-1298-1307/>
- Sustainable Mai Khao Foundation. (n.d.). “Education and outreach”. <https://sustainablemaikhaofoundation.org/education/>
- Thai Embassy. (n.d.). “Thai tourist tax is back under new government”. <https://www.thaiembassy.com/travel-to-thailand/thai-tourist-tax-is-back-under-new-government>
- Thailand Travel. (n.d.). “Phuket area information”. <https://www.thailandtravel.or.jp/areainfo/phuket/>
- Travel and Tour World. (n.d.). “Thailand's new tourist tax: How and where does it apply?”. <https://www.travelandtourworld.jp/news/article/thailands-new-tourist-tax-how-and-where-does-it-apply/>
- Window on Phuket. (n.d.). “The legalities of using beach land in Phuket”. <https://www.windowonphuket.com/services/1513/the-legalities-of-using-beach-land>
- 山崎 正人, 横内 憲久, 岡田 智秀. (2003). 「プライベートビーチを活用した海岸空間の

- 環境管理手法に関する研究」. 『都市計画論文集』, 38.3 卷. P733-738.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/journalcpj/38.3/0/38.3_733/_article/-char/ja/
- 早川伸二. (2012). 「ビーチの観光活用における維持管理費用の負担の在り方について- 沖縄のプライベート・ビーチ調査からの考察-」. 『運輸政策研究』, Vol14, 24.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/tpsr/14/4/14_TPSR_14R_15/_pdf/-char/ja

プーケットにおけるオーバーツーリズム —持続可能な観光に向けた課題と可能性—

教養学部グローバル・ガバナンス専修
国際開発論専攻 4年 陳 強

1. はじめに

プーケットはタイ南部のアンダマン海に位置し、豊かな自然環境と多様な文化的魅力を有する観光地として、世界的な知名度を誇っている。その白い砂浜と青い海は、多くの観光客を引き寄せると同時に、地域経済に重要な貢献を果たしてきた。国連開発計画 (UNDP) の「Phuket Sustainable Tourism Flagship Projects」というコンセプトペーパーでは、プーケットの観光業の観光業はプーケットの主要産業であり、島全体の経済活動の 90%以上を占めると提示した。しかし、観光業の急速な発展に伴い、プーケットは近年、いわゆるオーバーツーリズム (Overtourism) と呼ばれる課題に直面している。これは、観光客数が地域の受容能力を超え、環境や社会、経済にマイナスの影響をもたらす現象を指す。

環境面では、観光地の乱開発や森林伐採が自然環境に深刻な影響を与えている。特に、廃棄物管理が追いつかず、プラスチックごみが海洋へ流出する問題が顕著化している。また、珊瑚礁の劣化や生態系の破壊といった海洋環境の問題は、持続可能な観光業の実現にとって大きな障害となっている。一方、社会的な影響としては、観光客の増加による地元住民の生活環境への影響が挙げられる。観光地周辺の不動産価格が急上昇し、地元住民が生活するための経済的負担が増大している。また、文化的景観の変化や観光客との摩擦も、地元住民にとっては深刻な課題となっている。

これに加え、経済面でも観光業に依存した脆弱な構造が指摘されている。観光客数の変動が地域経済に直接影響を及ぼす中、2020 年からの新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる観光業の停止は、プーケット経済に打撃を与えた。これにより、多様な経済基盤の構築が地域経済の安定化に不可欠であることが浮き彫りになった。

このような背景の下、持続可能な観光モデルの導入が求められている。プーケットでは、環境保護を目的とした政策や地域住民の参加を促す取り組みが進められているものの、その効果は限定的であり、さらなる改善が必要とされている。本研究では、こうした現状を踏まえ、プーケットにおけるオーバーツーリズムがもたらす多面的な影響と、その緩和策の可能性について考察することを目的とする。

今回の調査では 2024 年夏季に埼玉大学教養学部国際開発フィールドワークの一環としてフィールドワークを実施し、プーケットで現地調査を行った。この調査は、タイ観光庁 (フルネーム: TAT)、プリンス・オブ・ソンクラ大学 (Prince of Songkla University) および財団 (Sustainable Mai-Khao Foundation) の協力の下で行われ、現地の観光客や地域住民のオー

バーツアーリズムに対する意識情報を収集した。調査では、インタビューとアンケート調査を実施し、オーバーツーリズムに対する認識の違いや持続可能な観光の可能性について意見を収集した。

本研究では、プーケットにおけるオーバーツーリズムが環境、社会、経済に及ぼす影響を多角的に分析し、観光客、行政機関、地域住民、観光業従事者など、各利害関係者の視点から持続可能な観光モデルの課題を明らかにし、具体的な解決策と政策的提言を探ることを目的とする。また、これらの活動を通じて得られた研究結果を基に、持続可能な観光に導くための具体的な提案を行うことが、本研究のもう一つ重要な目的である。この目的に基づき、以下のリサーチクエスチョンを設定した：

- ・ プーケットの観光業におけるオーバーツーリズムの現状とその多面的な影響は何か。
- ・ 持続可能な観光に向けて、利害関係者間の連携と調整をどのように実現できるか。

さらに、プーケットにおけるオーバーツーリズムが地域社会、環境保護、観光業および政策立案に及ぼす影響を、多様なアクターの視点から総合的に分析し、持続可能な観光推進に向けた課題と可能性を明らかにしたい。

2. 先行研究

観光業は、地域経済の発展を促進する一方で、環境や社会に深刻な影響を与える可能性がある。その中でも「オーバーツーリズム」として知られる現象は、特定の観光地で観光客数が急増し、その地域の環境・社会的負荷を超える場合に発生する問題として注目されている。プーケットはこの典型例であり、持続可能な観光政策の導入が求められている。本節では、プーケットの持続可能な観光に関連する先行研究を整理し、本研究の立ち位置を明確にする。

Lamintang ら (2023) の研究によれば、タイにおける観光業は経済的な恩恵をもたらす一方で、環境破壊や社会的課題を引き起こしていることが指摘されている。まず、環境面では、廃棄物の増加や海洋汚染が深刻化しており、珊瑚礁の破壊が環境を脅かしている。また、社会面では、不動産価格の高騰や生活費の上昇により、地元住民の生活が圧迫されている。

国連開発計画 (UNDP) が発表した「Phuket Sustainable Tourism Flagship Projects」は、プーケットにおける持続可能な観光モデルの構築を目指し、具体的な取り組みを提案している。このプロジェクトの中心的な要素は、MICE (会議、インセンティブ旅行、コンベンション、展示会) やウェルネス観光に重点を置く点にある。MICE 観光は、観光地としての付加価値を高めるだけでなく、国内外市場での競争力を向上させるための重要な施策とされている。一方で、ウェルネス観光においては、健康志向の旅行者や家族向けの施設を整備し、新たな観光客層の開拓を目指している。これらの取り組みは、観光業の収益性を向上

させるだけでなく、地域経済の安定化にも寄与することが期待される。しかしながら、これらの先行研究およびプロジェクトにはいくつかの限界がある。まず、観光客の意識や行動が持続可能な観光にどのように影響を与えるかについての具体的な分析が不足している。また、地域住民が観光政策にどのように関与し、その恩恵をどの程度受けているかを明らかにする研究も限定的である。さらに、持続可能な観光モデルの実現に向けた具体的な政策や実施手段に関しては、さらなる検討が必要である。

本研究では、プーケットにおけるオーバーツーリズムの課題をより明らかにするため、観光客、地元住民、観光業従事者、コミュニティリーダーを対象に面談調査を実施した。また、タイ観光庁（TAT）や地元のソクラン大学とも連携し、持続可能な観光開発に関する認識を深めた。これらの調査活動を通じて得られた結果を基に、現地の課題と可能性を評価し、プーケットに適した持続可能な観光モデルを提案することと既にプーケットに実行している観光開発政策の是正に貢献することを目指す。

3. 研究方法

本研究では、プーケットにおけるオーバーツーリズムの課題を多面的に分析するため、観光客、観光業従事者、観光当局、ソクラン大学、コミュニティリーダー、および財団を対象に面談調査及びアンケート調査を実施した。

（1）観光客へのアンケート調査

調査グループは、2024年9月8日から9月12日までの5日間、観光客を対象に、プーケットにおける観光行動や環境意識、オーバーツーリズムに対する認識を定量的に把握することを目的として、20件のアンケート調査を実施した。本アンケートは多言語で作成され、オーバーツーリズムに関する意識、環境保護に対する具体的な行動、および提言について回答を収集した。調査地点として、パトンビーチ、プーケット旧市街、カロンビーチなどの主要観光地を選定し、紙媒体アンケートとデジタルアンケートを併用して実施した。

（2）観光当局と大学への面談調査

タイ観光庁（TAT）では、プーケットの観光政策や「7 Greens Concept」などのサステナブル観光施策の進捗状況について詳しく聞き取りを行った。また、ソクラン大学では、地域観光政策や廃棄物管理技術に関する専門的な見解を収集した。特に、学術的指標の活用や技術支援の取り組みが議論された。

（3）地域コミュニティリーダーへの面談調査

プーケット旧市街のコミュニティリーダーに対しては、観光業が地域住民に与える影響や、住民間での観光業に対する意見調整の方法について聞き取りを行った。特に、地元住民が抱える経済的・社会的課題と、それを解決するための具体的な取り組みに焦点を当てた。

(4) 財団への面談調査

Sustainable Mai-Khao Foundation においては、観光客の廃棄物問題に対する教育活動や、リサイクルプログラムの実施状況について調査した。また、財団が提唱する地域住民との協力モデルがどのように環境保護に貢献しているかについても意見を収集した。

4. 研究結果

(1) タイ観光庁 (TAT)

タイ観光庁 (TAT) は、プーケットにおける観光業の管理と持続可能な観光の推進において中心的な役割を果たしている。本研究では、TAT 職員へのインタビューを通じ、観光政策の現状と課題について調査した。

TAT は「7 Greens Concept」を基に、観光客や地域住民を巻き込んだ持続可能な観光モデルの構築を目指している。しかし、政策の実施状況にはいくつかの課題が挙げられた。特に、観光客への情報普及が不十分であり、持続可能な観光に関する啓発活動の効果が限定的であることが分かった。

観光客の急増に伴い、交通渋滞や水不足、ゴミ処理問題などの環境的課題が深刻化している。また、観光地の混雑が地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしており、TAT は地域間の利害調整を含めた包括的な対応を求められている。

TAT は、個人旅行者をターゲットにしたマーケティングや、観光税の導入による環境保護資金の確保を模索している。これらの取り組みは、持続可能な観光地としてのプーケットのブランド構築に寄与する可能性がある。

(2) プリンス・オブ・ソクラー大学

プリンス・オブ・ソクラー大学は、プーケットの持続可能な観光と環境保護において、学術的な支援を提供する重要な役割を担っている。同大学の技術環境学部 (Faculty of Technology and Environment) では、環境多様性、海岸侵食、環境配慮型材料の探索など、地域に密着した研究が進められている。

研究の特徴として、衛星データや AI を活用したプラスチックゴミの追跡調査、コミュニティを基盤とした環境研究などが挙げられる。また、観光業がもたらす問題を重要度別に分類し、それに基づく政策提言を行っている。特に、ソクラー大学の技術環境学部に属するシャンティー・ブンチャイ (Chantinee Boonchai) 教授と学生は観光税導入の可行性について、インドネシアのバリ島を例に挙げ、観光政策としてプーケットに観光税の導入で環境保護やインフラ整備の資金源を保つという可能性を示唆した。

しかし、政策実施に際して各コミュニティ間の利害調整が難しい点が課題として指摘されている。これに対し、行政主導でのプラスチック削減措置や、環境問題に対するインセンティブの導入が実現可能な方向性として挙げられた。

(3) コミュニティリーダー

プーケット旧市街 (Old Town) のコミュニティリーダーは、持続可能な観光とコミュニティの調和を実現する上で重要な役割を果たしている。旧市街の建築様式は、人々の交流を促し、コミュニティの結束を強化する要因となっている。例えば、建物同士が繋がった構造や通りに面した設計により、住民同士の自然な対話が可能になっている。

コミュニティリーダーは、多様な意見を「this is our hometown」という共通認識の下で調整している。意見の対立が生じる場合でも、LINE グループや直接対話を通じて合意形成を図っており、特に顔を合わせたやり取りが重要視されている。また、地域リーダーは炭素削減活動にも積極的で、観光客と協力してカーボンニュートラルを目指したプロジェクトを推進している。

観光客に対しては、フードウェイスト削減やレンタル自転車の活用といった具体的な活動を提案し、地域文化の保存と環境保護の両立を目指している。このような取り組みにより、コミュニティリーダーはコミュニティの結束を維持しつつ、持続可能な観光を実現するための実践的なモデルを提供している。

(4) 財団 (Sustainable Mai-Khao Foundation)

Sustainable Mai-Khao Foundation は、プーケット北部のマイカオビーチを拠点に、海洋ゴミ問題や環境教育に取り組む非営利団体である。同財団は、もともとマリオットグループが設立した海ガメ保護プロジェクトから始まり、2003 年のモンスーン被害を契機に、広範な環境保護活動へと拡大した。

主な活動として、海洋ゴミの回収とリサイクル、環境教育、地域コミュニティとの連携が挙げられる。特に、回収されたゴミをリサイクルし、植物用ポットやキーホルダーといった製品に再利用することで、廃棄物を資源として活用する取り組みが進められている。また、子供を対象としたワークショップでは、美しい海の写真を見せた後、ゴミによる汚染の現実を示すことで環境保護の重要性を伝えている。これにより、子供たちは海洋汚染の深刻さを認識し、自ら行動する意欲を持つようになる。

しかし、観光客の増加に伴い、ゴミ処理の負担が増大している点が課題として浮かび上がった。さらに、空港拡張計画により環境への圧力が一層強まる可能性が指摘されており、政府との連携による持続可能な解決策が求められている。

(5) 観光客アンケート調査

プーケットを訪れる観光客を対象としたアンケート調査では、環境意識や行動、オーバーツーリズムに関する認識など、多角的な視点からデータを収集した。本調査には 20 人が参加し、18 人からの回答が得られた。

図 1 ではオーバーツーリズムに対する意識調査の結果を示した回答者の約七割以上の環境問題に関心があると回答した一方で、具体的な行動には差が見られた。

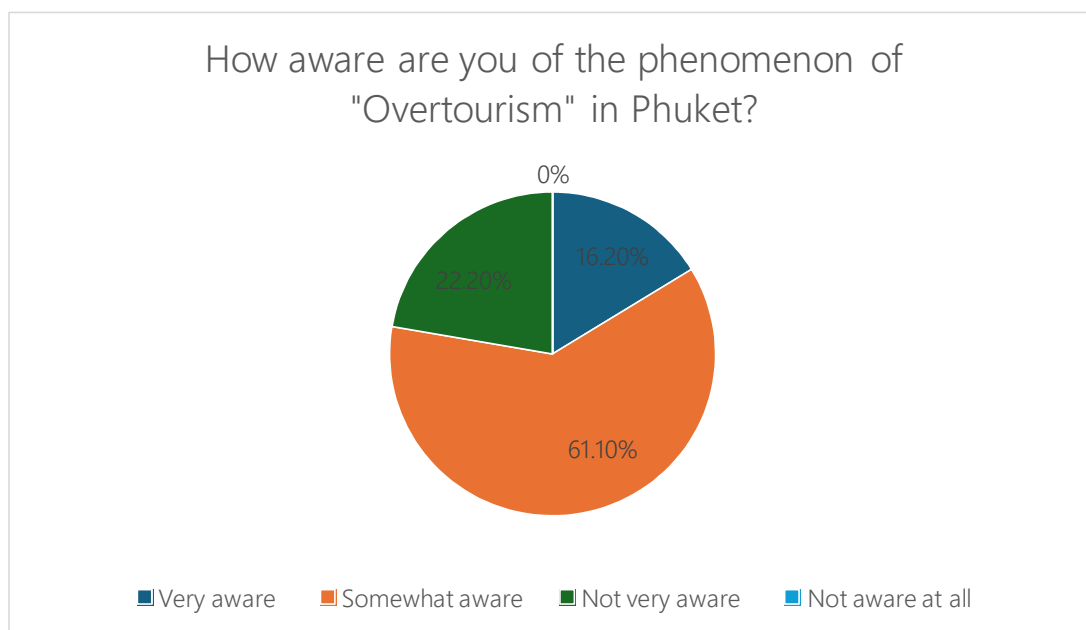


図1：オーバーツーリズムに対する意識調査

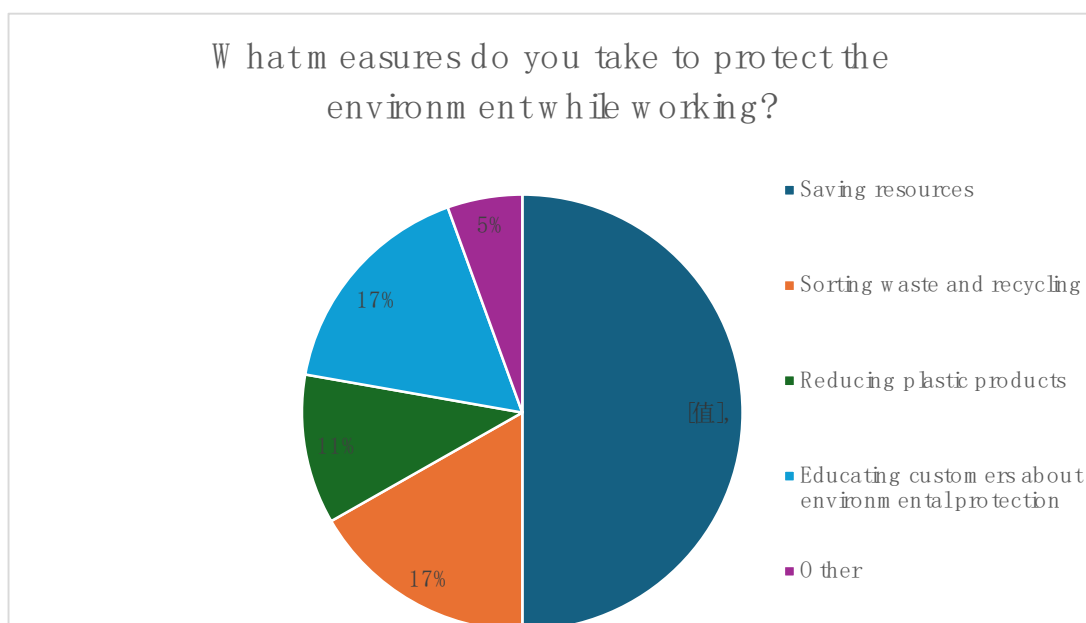


図2：仕事中に環境を保護するためにどのような対策を取っていますか

図2に示されるように、「資源の節約」に取り組む回答者が50%と最も高い割合を占めている一方で、「廃棄物の分別」や「プラスチック製品の削減」に取り組む回答者は、それぞれ16.7%、11.1%にとどまった。この結果から、観光業従事者の行動には具体的な取り組みの優先度に差があることが明らかとなった。

そして、これらの行動差には、取り組みの難易度や現地のインフラ整備状況が影響して

いる可能性がある。たとえば、「資源の節約」は比較的個人で実行可能な行動であり、組織的なサポートを必要としないため、参加率が高いと考えられる。一方、「廃棄物の分別」や「プラスチック製品の削減」は、特に観光地でのインフラ整備や規制の実施状況に左右される可能性が高い。

さらに、多くの回答者が「ゴミ分別の促進」や「観光税の導入」を環境保護のための具体策として挙げている一方で、観光業従事者自身の行動にギャップが存在していることが浮き彫りになった。特に、観光業従事者の環境意識を行動に転換するための具体的な施策や教育が不足している点が課題として指摘できる。また、回答者の多くがオーバーツーリズムに対する認識があると答えたものの、その影響を緩和するための具体的な行動を実施している者は少数にとどまった。これにより、環境意識を行動に結びつけるための政策的介入が必要であることが示唆された。

5. 考察と議論

(1) 観光開発における利害調整の課題

本研究では、観光業に関わるタイ観光庁、ソクラー大学、コミュニティリーダー、財団、観光客それぞれの視点を調査した。その結果、観光開発に伴う利害調整が極めて困難であることが明らかになった。具体的には、地域住民は観光業の環境負荷に直面し、観光客は持続可能な行動を求められている一方で、行政や学術機関は政策の実効性を高めるために適切な利害調整を図る必要性を指摘している。

特に、TATの「7Greens Concept」は持続可能な観光モデルとして注目されるが、その普及率が限定的であることが課題となっている。また、財団やコミュニティリーダーの取り組みも、地域レベルでの成功例が多いものの、これが国家レベルの政策と統合されていないことが調査で浮かび上がった。

これらの利害調整の困難さは、観光業が経済を促進する一方で、環境や社会的な負担が特定のアクターに集中している点に起因すると考えられる。この状況が続く限り、観光地全体の発展は長期的に阻害されるリスクがある。

(2) 各アクターの連携の可能性

本研究の調査結果は、各アクターが観光開発において異なる立場と目標を持っている一方で、それぞれが持続可能な観光に向けた重要なアイデアを持っていることを示している。例えば、コミュニティリーダーは、住民の結束を保ちながら持続可能な観光を推進する具体的な手法を提示しており、財団はリサイクルや教育を通じて環境意識を高める実践的な取り組みを行っている。また、ソクラー大学は観光税導入の可能性を提言し、TATはマーケティング戦略の転換を図ることで、観光業の持続可能性を高めようとしている。

これらの取り組みをより効果的に実現するためには、共通のプラットフォームを通じて各アクターの意見や情報を統合することが必要である。このプラットフォームは、完全に

利害を調整することは困難であるとしても、少なくとも政策決定と実施を効率化し、持続可能性の高い観光モデル構築の基盤となる。

(3) 研究方法の限界

本研究では、調査期間が一週間と限られ、プーケットの観光に関わる全てのアクターや、オーバーツーリズムに関連して派生する全ての課題を包括的に調査することが困難でした。この短期間では、重要なアクターや課題を見落とす可能性があり、調査結果に一定の限界を生じさせたと考えられる。

また、アンケート調査の過程で、一部の観光客から協力を得ることが難しい場合があった。その理由として、観光客が休暇の時間を重要視することや、調査が観光のオフシーズンに行われたことが挙げられる。このため、得られたサンプル数が十分ではなく、調査結果の統計的信頼性が一定程度低下する恐れがある。

6. 今後の展望

本研究では、プーケットにおける観光業が直面するオーバーツーリズムの課題と、その持続可能な解決策を模索するために、タイ観光庁（TAT）、コミュニティリーダー、財団、大学、観光客など、複数のアクターの視点を明らかにした。本研究の結果から、以下のような今後の展望が考えられる。

まずは、観光業の持続可能性を高めるための共通のコミュニケーションプラットフォームの構築が鍵となる。各アクターはそれぞれ独自の視点と実践を持っているが、これらを効果的に統合することで、利害の衝突を最小限に抑えつつ、観光地全体の効率的な管理と発展が可能となる。このプラットフォームの構築には、国や地方自治体の主導が不可欠であり、これを通じて政策形成と実行の連携が強化されることが期待される。

次に、観光客の行動変容を促すための教育プログラムとインセンティブの導入が重要である。本研究では、観光客の環境意識が高い一方で、具体的な行動に結びつかないというギャップが明らかになった。環境教育の充実や、持続可能な行動を促進するための経済的インセンティブが今後の重要な施策として挙げられる。

最後に、観光税の導入など、持続可能な観光資金の確保を図る政策が検討されるべきである。これにより、ゴミ処理インフラの整備や環境保護プロジェクトの実施が可能となり、観光業が生む経済的利益を持続可能な発展へと還元できる。

本研究ではプーケットを事例としたが、他の観光地との比較研究は含まれていない。将来的には、異なる観光地間の比較や国際的な観光政策の評価が必要である

7. 結論

プーケットの観光業は、タイ国内外からの観光客を引き寄せる重要な産業である一方で、

オーバーツーリズムによる環境負荷や地域住民への影響といった課題に直面している。本研究では、タイ観光庁（TAT）、ソンクラー大学、コミュニティリーダー、財団、観光客のそれぞれの視点を明らかにすることで、観光開発における利害調整の難しさと、それに伴う持続可能な観光モデル構築の可能性を探った。

その結果、プーケットにおけるオーバーツーリズムは、ゴミ処理問題や交通渋滞といった環境面の課題、地域住民の生活環境への悪影響、観光業の競争力低下という経済的リスクをもたらしていることが明らかになった。また、観光客、地域住民、観光業従事者、行政機関の間では、オーバーツーリズムに対する認識や優先課題に相違が見られた。特に、行動変容を促す具体的な取り組みが不足している点が課題として浮き彫りになった。

さらに、利害関係者間の調整においては、観光業従事者と地域住民の対話を促進するためのプラットフォーム構築が重要であり、観光客への教育プログラムや観光税の導入といった政策的介入が、持続可能な観光モデルの実現に寄与する可能性が高いことが示唆された。これらの取り組みは、観光業の収益向上のみならず、地域社会全体の安定化にもつながると期待される。

本研究を通じて、プーケットにおける持続可能な観光推進に向けた新たな方向性を示すとともに、今後の政策立案や実践に向けた重要な示唆を提供することができた。

参考文献

- Lamintang, P., et al. (2023). Sustainable Tourism Practices in Thailand. *Journal of Hospitality and Tourism Studies*, 25(3), 123-135.
<https://lamintang.org/journal/index.php/jhass/article/view/726/495>
- United Nations Development Programme. (2023). Phuket Sustainable Tourism Flagship Projects.
<https://www.undp.org/sites/g/files/zskgke326/files/2023-11/ENG%20Phuket%20Sustainable%20Tourism%20Flagship%20Projects.pdf>

ゴミの廃棄や環境に対する人々の意識について

—プーケットの現地調査を経て—

教養学部グローバル・ガバナンス専修

国際開発論専攻 4年 澤田 幸征

1. はじめに

環境問題は現代の国際社会において取り上げられている。特に観光地では多くの観光客の流入により、環境への問題は深刻化している現状にある。特にプーケットはタイ有数の観光地であり、観光客の増加とともに観光業が発展し、経済的な利益を得られている。一方で、観光客の大幅な増加によって発生するオーバーツーリズムも無視できない課題の一つとされる。オーバーツーリズムの発生要因として、崔（2020）は「第1位は SNS 発達、個人の日常を共有するトレンドやフォトゾーンへの集中現象が、第2位は 観光客のマナー、第3位は観光客増加の予測失敗によるインフラの準備不足。」ということに加え、ゴミの投棄や開発の進行により消耗した自然資源などから環境に対する懸念点も高まりつつある現状である。持続可能な開発が謳われているが、宮本（2009）によると、「持続可能な開発を達成するために積極的に貢献できる経済分野の一つとして観光が位置づけられるようになった」と述べられるように注目はますます高まり、環境と観光の関係性が重要視されている。

このような背景を踏まえ、本稿ではプーケットにおける観光従事者、住民らがゴミの廃棄問題についてどのような意識を抱いているのかをリサーチクエスションと設定し、明らかにしていくことを目的として述べていきたい。

2. 先行研究

深見（2012）は環境保全と観光振興のジレンマを屋久島の事例から考察している。深見は世界自然遺産と環境保全を指向するエコツーリズムの確立を図るにはどのような点に留意する仏洋画あるかを掲げている。まず、エコツーリズムとは、国連における持続可能な開発を念頭に環境の活用と保全の両立を第一に捉え、歴史や文化を継承した人々との交流といった環境教育の取り組みと地域経済の活性化を推進するものである。このようなエコツーリズムを導入することで自然が守られ、観光は発展していくというような過度な期待は落胆も大きくなると述べ、エコツーリズムは万能薬ではないと言及する。そのためエコツーリズムを導入するには徹底した管理の下で行う必要がある。また環境の増加と自然環境への影響は数字として明示するのはなじみがないことから、持続可能な観光を実現するには観光客の人数制限をし、環境負荷の正確な把握と観光客数調整による料金を掛け、

継続的な活動を行う必要があると主張する。環境保護と保全の適切なバランスの取れたあり方を考え、「観光に関わる者」たちの積極的な関与と貢献が必要になるだろう。

Polnyotee (2014) の研究では、プーケットのパトンビーチにおける観光を分析し、持続可能な観光に影響を与える要因の追求を目的としている。主にアンケート調査を通じて、地元住民と観光客からそれぞれデータを収集した。現状のパトンビーチの利点と問題点について述べていた。まず、パトンビーチの魅力の一つである壮大なビーチやダイビングをはじめとした豊富な観光アクティビティにより高度な観光資源を有している。加えて、タクシーやバイクなどの交通機関や高水準の宿泊施設、セキュリティ体制などの設備が充実している。だが、環境面に目を向けると、ゴミの蓄積や投棄、排水の処理、建設物の老朽化などが問題視されている。さらに、交通渋滞や不十分な観光情報、タクシーやバイクはあるが渋滞によるアクセスの面でも改善が必要とされている。多くの住民の認識では、観光が与える影響は多いとしているが、観光に関する意思決定や地域活動の参加の度合いは中程度と評価されている。このような現状から持続可能な観光の導入や利益の公平な分配が求められると主張している。

金原 (2009) はタイのホテル産業における環境行動について論じている。そしてタイ企業のアンケートを基にホテル産業における企業の環境行動とパフォーマンスの間に存在する因果関係を明らかにしている。特にパフォーマンスとは、環境パフォーマンス・経済パフォーマンスを指す。タイでは急激な観光産業の成長により環境問題を引き起こしていることを言及している。そして分析結果では小規模企業がより政府の規制を強く認識しており、客室稼働率などでは優れたパフォーマンスを達成している。また環境行動に関しては、多くの企業が規制の遵守に対応する段階で積極的な環境行動を展開し、持続可能な経済的成果を上げるまでには至っていない。環境と経済の両立をしていない現状にある。環境への取り組みは経済的に負担となっているため、両立には時間を要する。特にホテルといった観光産業の範囲を限定的にしていることは評価できる。だが、具体的な政策提言を今後していくことが鍵となるだろう。

3. 調査方法

本論文は近藤久洋教授率いる国際開発フィールドワークでオーバーツーリズムをはじめ、サステナブルツーリズムや環境問題の現地調査を9月8日から9月14日の6泊7日で行った。東南アジアに位置するタイ王国有数の観光地プーケット県ムアン地区で主に聞き取りとアンケートの2つの方法を用いて調査を実施した。プーケット観光当局では職員2名、教授1名、学生8名で約2時間の聞き取り調査を実施した。またマイカオウミガメ財団(Mai Khao Marine Turtle Foundation)では、財団職員2名と教授1名、学生8名で約3時間の聞き取り調査を行った。更にソクラ大学の教員2名、学生3名と教授1名、学生8名による相互での意見交換や聞き取り調査が行われた。地域住民、観光従事者、外国人観光客のそれぞれを対象にアンケートをパトンビーチやオールドタウンといった観光客が集中する地

点などで行い、合計で 79 件の回答を得ることができた。今回の現地調査での聞き取り調査に実施した機関やアンケートに協力して頂いた多くの人々にこの場を借りて感謝の意を表したい。

4. 調査結果

(1) タイ国政府観光庁 (TAT)

はじめに、2019 年時点で、タイ国内からは 397 万人、国外からは 1000 万人の約 1400 万人の人々がプーケットに訪来している。2023 年には国内から 292 万人、国外からは 840 万人の約 1100 万人が訪来している。両年を比較すると、国内は 100 万人、国外からは 160 万人の訪来者が減少している。観光客減少の背景には、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大対策による規制やロシアによるウクライナ侵攻などの国際問題が原因だと考えられる。プーケットへ訪来する観光客の 2019 年の統計では中国からが最も多く、次いでロシア、ドイツ、オーストラリアなどが多く占めている。日本は 9 番目に多く訪来している。その 4 年後である 2023 年ではロシア、中国、インド、オーストラリアからの観光客が多い傾向にある。日本からの観光客は減少傾向にあるが、依然としてプーケットに訪来者数は多いことは事実である。

今回の調査の拠点となったオールドタウンでは持続可能な観光に向けて地域の人々のコミュニティが主体となる「Old Phuket Town Community Management」の活動が行われている。現地の機関による支援を受け、地元メンバーが計画、意思決定、管理を行っている。活動をしていく上で文化、性別、年齢、宗教の多様性を尊重し、メンバー間での平和共存を促進する。その他に環境の持続可能性を促進し、地域のアイデンティティを維持する。更には、地元住民の生活の質を向上させ、全ての人に公平な利益を保障していくものである。特にこの地域のコミュニティメンバーが主導となり、地域の環境や持続可能な観光を促進している。しかし現状では住民の人々を中心とした活動が積極的に行われているが、観光客をはじめとする外部の人々の環境への配慮がなければ、更なる持続可能な観光には結びつかないと考えられている。そこで観光客の環境に対する意識の変革や政策を発足していく必要があるとも述べていた。今後の政策では、プーケットにはモノレールなどの交通機関が少ないため、建設の検討をしているが環境への問題にも焦点を置かなければならないため今後の課題となるだろう。

複数の宗教や異文化を持つ人々を主体とした活動は地域のみならず人々への尊重を重視している点に関しては評価ができる。地域の結束が鍵になる参加型開発のような策が取られていると考える。しかし、住民の活動にも限界があるのではないかと考える。理由として、このような活動は労働ではなく、慈善活動であることから、全体の参加率という点においては課題がある。企業との協力もされているが、住民よりも企業の活動に依存してしまう可能性も少なくない。適度な活動と大きな効果が期待できる政策が更に必要になるだろう。加えてプーケットは有数の観光地であり、観光客の更なる増加が予想される。環境

に対する姿勢は強化していかなければならないと考える。モノレール建設を仮定した場合には大規模な開発が伴うため、企業と住民との連携は重要視しなければならないだろう。

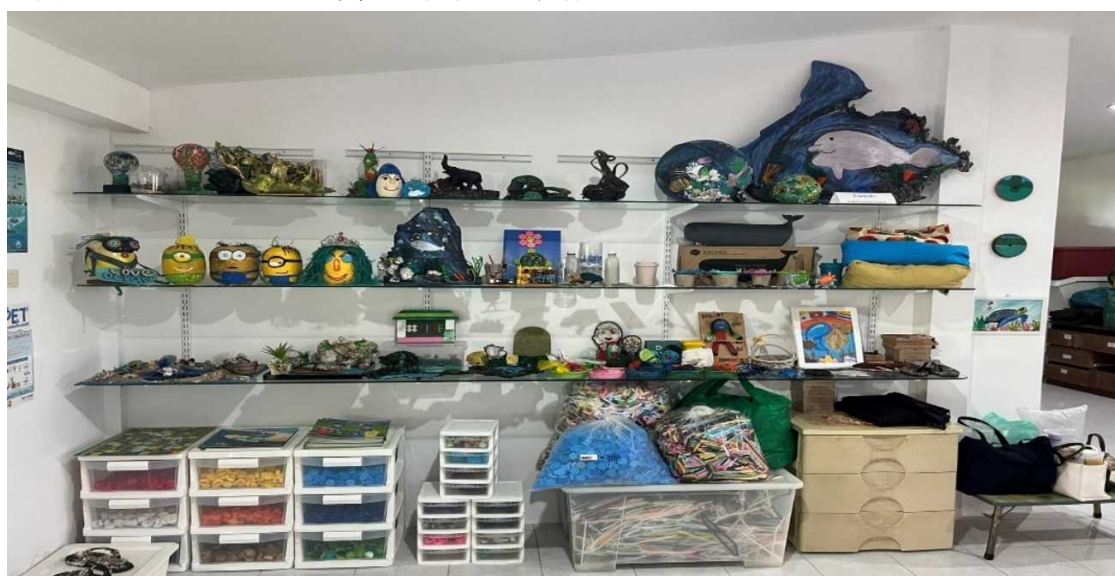
(2) マイカオ財団

かつて、2000年初期のマイカオには、飲食店などの商業施設は存在しておらず、自然が魅力的な閑散とした地域であった。その後ホテルが建設され、次第に飲食店や観光施設の幅広いビジネスの拡大により、自然や農地が多く占めていた土地に変化をもたらした。しかし、2003年のモンスーンの発生後に海からの大量のゴミが浜辺に打ち出されるような事態に陥った。環境や自然に配慮したビーチ保全の取り組みはホテルや飲食店にも利益を得られる。だが、景観の整備は未だ不十分であるため地域全体の美化を掲げて取り組んでいる。このような保全活動はマイカオ財団のみだけでなく、他のNGOとの小規模である組織との関係を築いている。これらの機関に限らず、ラチャパッド大学やソククラ大学などの教育機関も協力関係にある。多くの組織の目標への方向性に変化はないが、活動内容は異なり、それぞれの分野で活躍をしている。具体的には、リサイクルなどは地元企業が先導して活動しており、ゴミなどをリサイクルして再利用可能な製品にされる。その後にプラスチックなどを用いてサンダルやTシャツ、ペンケースなどを製作して販売するなど、環境に配慮した活動に取り組んでいる(写真1参照)。特にマイカオ財団では資源の再利用で商品を製作しているのではなく、子どもたちに海や環境についての教育も促進している。職員によれば、子どもたちに複雑な環境問題についての理解は苦しいため簡単な知識から教育をしている。例として、はじめに、海の魅力について紹介する。具体的には、ウミガメなどの魅力的な海洋生物を紹介し、環境というものに興味を惹きつける。そして、海がゴミで汚されているという深刻な現状にさらされていることを認識させる。その現状を一目するために子どもらにビーチでのごみ拾い活動を実施し、具体的な現状の把握を期待する。そして環境に配慮した生活方法や資源を再利用し、子どもたちが製作した用品を公共施設などに譲渡している。このように不要とされた資源を利用可能な製品にすることで環境へのアプローチに期待はできる一方で、ゴミの処理に問題点が浮上している。第一に、ゴミの量が非常に多いということである。一人当たりのゴミの量の減少には成功しているものの、観光客の増加により量は増加傾向にある。これはオーバーツーリズムと称され過剰な人口流入によって発生する現象である。ゴミ処理は簡単ではないことに加え、資金を多く費やすことになるだろう。したがって政府の適切な対応を求めている状況となっている。

マイカオ財団では環境の改善に向けた取り組みが盛んに行われていた。本来は豊かな自然で溢れていた土地にホテルや飲食店などの増加により経済の促進はされたが、環境に対しては深刻な問題を抱えることとなった。財団をはじめとした、小規模のNGOや複数の教育機関の協力で持続可能な環境保全の取り組みは評価できる。オールドタウンでのコミュニティの活動と同様に横の連帯を維持する傾向にあり、地域の結束力が高いことが分かる。子どもらへの環境についての教育は持続可能な環境や開発をしていく上で非常に重要な

らだろう。しかし資源の再利用で製品を作り、販売をしているが、費用が課題になる。特にゴミの処理は資金を要するため簡単ではなく、資源を再利用するまでに時間も要すると考える。加えて、製品の販売においても販路が小さいため今後広げていくことが必要になる。子どもから高齢者までに認知を広げていかなければならない。またこのゴミの増加による原因として観光客の増加が挙げられる。ゴミの投棄などを防いでいくために、ビニール袋又は紙袋の配布を行い、ゴミの削減に取り組むべきである。観光客の環境に対する姿勢を高めなくてはならないだろう。ここまでは機関や財団がどのような課題や今後の展望を検討しているかを論じてきた。次に現地の人々らが環境などに対してどのような意識を持っているかを論じていきたい。

写真1：マイカオ財団での資源を再利用し製作された用品



出典：著者による撮影（2024年9月10日）

（3）アンケート結果

本稿では観光従事者、現地住民、観光客の3種類のアクターへアンケート調査を実施した。アンケートを実施した理由として、それぞれのアクターによって環境や観光に対する意識が異なるため、現地でのゴミや環境問題についてどのような意識や考えを有しているかを明らかにし、今後の観光地での改善が行われていくことを期待しているからである。それぞれのアンケートは資料1、資料2、資料3を参照して頂きたい。過剰な観光客の流入によって発生するオーバーツーリズムの与えた影響について、それぞれの視点で回答を得ることができた。どのような見解や姿勢を持っているかを述べていくが特に観光従事者や住民の意見に焦点を置く

○観光従事者

今回のアンケートでは18人からの回答を得たが、多くの回答者が環境への対策として電力や水の資源の節約を心がけているという声が多く上がり、ゴミの分別やリサイクルなど

の環境に向けた意識を向けていることが分かった。プーケットでのオーバーツーリズムを認識している姿勢を取っている者が過半数を占めている。回答者個人の職場で環境への取り組みを推進する場合には、観光客も参加できるような長期的な保全活動の実施やプラスチック、紙パンフレットの使用を減らし、写真に変えるなど資源を減らす姿勢を持っている。

だが、より意識を向上させるために、木や植物を植えて緑を増やす、廃棄物の分別を推進する。環境問題の原因を観光客に注目するのではなく、公平な教育を求めていくべきと述べる。更にはゴミ拾いのキャンペーンを実施し、参加を促進させるという声も上がっていた。

○現地住民

次に現地の住民の視点ではプーケットの観光が環境に与える影響を懸念する声は過半数を占めている。それに加え、オーバーツーリズムに対しても少なからず回答者全員がこの現象に認識を高めており、住民が共通で懸念点を抱いている。そして観光産業の発展には環境の影響は大きく、ゴミなどの問題が浮上している。だが負の側面だけではなく、経済の活性化に大きく貢献したという側面があることから一概に悪いとは言い難い。この現象が地域に与える影響として、環境汚染といった意見が多い傾向にある。具体的には、ゴミの排気量が多い、海の汚染やその生物の生態系の破壊などを懸念する声も上がっている。また交通状況や価格高騰の問題にも繋がるとの主張も上がった。このような問題の対策として、環境に優しい製品の促進、平たく言えば、プラスチックではなく、リサイクル可能な製品、布を使うことを述べていた。ゴミの分別の徹底を心がける。ゴミの収集活動を実施など具体的な提案をされていた。

○観光客

観光客の視点ではオーバーツーリズムに対する認識は高く捉えている。その最中においても、ゴミの分別を徹底しているという人は少なくない傾向にあった。オーバーツーリズムの影響に対して、観光客の数は徐々に増加傾向にあるため、制御していくのは難しいのではないかという声もあった。またその現象に直面をしている認識を持っているが抑止策が考案できないという主張もある。プーケットは観光業により発展しているため、ゴミの多さは対策していかなければさらに深刻になっているという懸念の声も上がっていた。

○アンケート考察

住民、観光従事者、観光客の3種類のアクターへのアンケートを実施したが、オーバーツーリズムのような現象は共通して認識していた。特にゴミの投棄などが環境に影響を及ぼしていることを多くの回答者が述べた。その対策として、資源を再利用した製品の使用やゴミ拾いのキャンペーンを実施するといった。参加しやすい企画を考案する者もいた。だが観光により発展しているプーケットでは、観光客も徐々に増加傾向にあるため、オーバーツーリズムの緩和への厳しさはより高まるだろう。その一方で環境への対策は徐々に

改善することが出来ると考える。具体的には、ゴミ拾いのキャンペーンを実施するが、定期的な参加や開催が無ければ効果は期待できない。そのため、観光客や住民らにゴミ拾いの対価としてクーポンなどの配布をしていく。ただ、参加するのみでは、成果が得られないため、規定量のゴミを回収した際に、重量に応じてクーポンを配布する。だが、家庭ゴミの持ち込みなどを回避するために、回収前と回収後の浜辺の写真撮影を行い、成果として提示することで不正や環境への意識を傾けることで、様々なアクターの活動の促進を期待する。

5. おわりに

本論文は、ポケットにおける各機関や住民、観光従事者のゴミや環境に対してどのような意識を持っているのかを明らかにし、それぞれの取り組みや主張、課題について検討した。まず住民は地元地域でコミュニティを形成し、企業との協力でゴミの削減や環境への意識を強化していることが分かった。次にマイカオ財団では資源の再利用により、Tシャツなどの衣類やペンケース、サンダルを制作していた。そして、子どもたちへ環境教育を行い、持続可能な環境の実現に向けた活動を行っている。しかし、課題としてゴミの処理には多くの資金を費やし、1人当たりのゴミの量は減少しているが、全体のゴミの量は増加傾向にあるためオーバーツーリズムの影響が無視できないことが分かった。アンケートでは共通して観光が環境に影響を与えていることを認識していることが多くあった。だが、活動内容を具体的に主張しているが、実施にまでは至っていない。そこで環境への意識向上に向けて、ゴミ拾いを定期的実施し、規定の量のゴミを回収することでクーポンをはじめとした対価を提供することで人々の参加率向上に貢献できる。

今後の研究の課題として、多面的な分析を可能としたが、回答者数の均一化をすることで回答の信頼を向上できる。加えて現地の環境に対する活動が寄与するのかを追求していかなければならないだろう。

参考文献

- ・ 金原達夫、金子慎治、藤井秀道 (2009)、「タイのホテル産業における環境行動」、『国際開発研究』18 (1)、53-62.
- ・ 崔錦珍 (2020)、「オーバーツーリズムの発生と持続可能な観光発展の課題」、『九州国際大学国際経済論集』(5)、193-206.
- ・ 深見聡 (2011)、「環境保全と観光振興のジレンマ: 屋久島を事例として」、『地域総合研究』39 (1-2)、43-52.
- ・ 宮本佳範 (2009)、「“持続可能な観光”の要件に関する考察」、『東邦学誌』、38 (2).
- ・ Polnyotee Maythawin (2014), 'The Survey of Factors Influencing Sustainable Tourism at Patong Beach, Phuket Island, Thailand', *Interdisciplinary in Environment, Development and Sustainability*, University of Bangkok.

資料

資料1：観光従事者に向けた環境やオーバーツーリズムに関するアンケート

観光従事者 18人回答

1. あなたの職業は何ですか。
2. 作業中に環境を保護するためにどのような対策を講じていますか。
3. プーケットにおける「オーバーツーリズム」現象についてどの程度認識していますか。
4. エコクリーニングを実施していますか（例：変更しないオプションを提供するなど）。
5. エコクリーニングと環境保護活動はどのような影響を与えましたか。
6. あなたの職場で新しい環境に優しい取り組みを始めた場合、どのようなサポートが必要ですか。
7. 職場の環境保全を推進するにはどのような方法が効果的だと思いますか。
8. 環境保護に関する教育や訓練を受けましたか？詳細を共有してください。
9. 過剰な観光によって引き起こされる環境問題への意識を向上させるための提案があれば、共有してください。
10. あなたの仕事における環境保護活動、特に過剰な観光に関連した課題や成功事例があれば教えてください。

資料2：現地の住民に対する環境やオーバーツーリズムへの影響や課題について

住民 41人回答

1. あなたの年齢は何ですか。
2. プーケットの観光が環境に与える影響についてどの程度懸念していますか。
3. プーケットにおける「オーバーツーリズム」現象についてどの程度認識していますか。
4. 環境への影響を軽減するためにどのような対策が考えられますか。
5. 観光産業の発展はあなたの生活にどのような影響を与えましたか。
6. 観光が地元コミュニティに与える経済的影響についてどう思いますか。
7. 過剰な観光が地域社会の日常生活にどのような影響を与えていると思いますか。
8. 観光客や観光業者は地域の環境保護活動にどのように貢献できると思いますか。
9. 観光業界について不満がある場合、それは何ですか？さらに、改善のための提案があれば、共有してください。
10. 観光客と地元住民が環境保護を促進するためにどのように協力できるかについてのアイデアがあれば、共有してください。

資料3：プーケットにおける環境問題に関するアンケート

観光客 20人回答

1. どこから来ていますか。
2. あなたの年齢は何ですか。
3. プーケットの水不足問題についてどのくらい知っていますか。
4. プーケットにおける「オーバーツーリズム」現象についてどの程度認識していますか。
5. 旅行中に環境を保護するためにどのような対策を講じましたか。
6. エコホテルについてどれくらい知っていますか。
7. 次回の旅行にはエコホテルを選ぶのはどうですか。
8. 過剰な観光が地域社会や環境に与える影響についてどう思いますか。
9. エコホテルのサービス（省エネ対策、エコ清掃など）について具体的なご意見をお聞かせください。
10. エコホテルを通常のホテルより少し高い価格で提供するとしたら、どちらを選びますか。
11. 機会があれば、プーケットでどのような活動に参加してみたいですか。
12. プーケット旅行中に他にどのような環境保護対策を講じましたか。

プーケットの地域住民が懸念するオーバーツーリズムの影響とは —地元住民、観光客の意見に注目して—

教養学部グローバル・ガバナンス専修
国際開発論専攻 4年 田山 竜聖

1. はじめに

(1) 研究背景と先行研究

プーケットは、面積約 543 平方キロメートルの島でタイ南部の州の一つである。プーケットの領土は、タイの南西、アンダマン海に位置する 39 の小さな島々も含まれている。World Population Review によればプーケットの総人口は 2024 年現在、455,102 人である。旅行者は、タイ国内と海外からの交通ルートを結んでいるため、プーケットの観光スポットに簡単にアクセスできる。2024 年の上半期の時点で、プーケットへの観光客数は 430 万人であった。全体的な訪問客数はコロナウイルスの以前のレベルを 7% 下回っているが、外国人観光客の急増は顕著である。海外からの観光客は 260 万人に達し、前年比で 42% 増加し、パンデミック前の水準に近づいている¹。

Nissa Sinlapasate (2020) ではプーケットの観光収容力と観光への影響について、定性的データ収集と定量的データ収集を組み合わせた混合法アプローチを使い理解を深めようとした。文献では、プーケットの資源開発は環境収容力を超えており、物理的な収容力を超えた観光客の訪問で、過密の問題も示唆されていた。

また Pisit Tuntipisitkul (2021) では、プーケットの県の 3 つの地区すべてをカバーする 450 人の住民を対象に構造化されたアンケート調査が実施され、住民は、汚染レベルの増加、交通事故、交通渋滞、生活費など、島のさまざまな状況に好ましくない変化を感じていると同時に、観光開発の長期的な経済的貢献の重要性を認識していた。

この二つの先行研究はコロナ禍以前のデータであるため、コロナ禍からほとんど回復しつつあるプーケットにも以前と同じようなオーバーツーリズムの影響が出ているのかは先行研究にはない。そこで本論文では、コロナ禍から回復しつつある現在のプーケットにおけるオーバーツーリズムによる影響はどんなものがあるか住民と観光従事者へのアンケート調査によって明らかにし、観光客はプーケットにどのような配慮をしているのかを明らかにしていく。そして、住民や観光従事者はオーバーツーリズムの環境への影響についてどの様に思っているのか、観光客がどんな対策であれば実行しやすいのか明らかにし。最後にプーケットにはどのような対策が必要なのかを、プーケットと同じタイのカオヤイ国

¹ The Nation (2020), 'Phuket tourism benefiting from influx travelers', [Phuket tourism benefiting from influx of foreign travellers](#) (2024 年 11 月 20 日閲覧)

立公園の事例を紹介し、考察していく。

2. 各アクターへのインタビュー

(1) インタビュー概要

上記したように、住民と観光従事者へのアンケート調査によってコロナ禍から回復しつつある現在のプーケットにおけるオーバーツーリズムによる影響はどんなものがあるかを明らかにし、観光客はプーケットにどのような配慮をしているのかを明らかにしていく。今回の行ったアンケート対象は観光客、観光客従事者（観光客相手の商売をしている従業員）、現地の住民である。観光客への質問内容は、オーバーツーリズムへの認知度やその影響を感じているか、それに対して何か取り組んでいることはあるかなどである。住民や観光従事者にはオーバーツーリズムへのデメリットとメリットに関する質問をした。

○観光客

観光客へのインタビューはパトンビーチとオールドタウンで実施した。全体のサンプル数は20人である。12人は海外からの観光客でその内8人はタイ国内からの観光客であった。年齢分布は10人が20代の方で、6人は30代である。これら観光客へいくつかオーバーツーリズムによる影響について質問をした。一つ目は「プーケットの水不足問題」についてどれくらい知っているかである。「よく知っている」のは2人で、「何となく知っている」は8人であった。逆に4人の方は「あまり良く知らない」で、6人の方は「全く知らない」であった。

二つ目は「プーケットにおけるオーバーツーリズム現象についてどの程度認識しているか」である。「よく知っている」は6人、「何となく知っている」は7人、「あまり良く知らない」は3人、「全く知らない」は4人であった。過半数はオーバーツーリズムに対して意識があることがわかる。

三つ目は「旅行中に環境を保護するためにどのような対策を講じたか」については、複数回可で「ゴミ分別」、「水と電気の節約」、「公共交通機関の使用」、「使い捨て用品を避ける」の項目の中から回答してもらった。一番多かった回答は「ゴミの分別で、20人中12名の方が選び、次に多かったのは「水と電気の節約」で、11名の方が回答した。この結果から、観光客にとって一番取り組みやすい環境への配慮は「ゴミの分別」であると考えられる。

四つ目は「過剰な観光が地域社会や環境に与える影響についてどう思うか」である。この質問に対しては一言程度で、それぞれ回答してもらった。「観光が環境に与える影響は、海岸のゴミからもはっきりと感じられる」や「自然に良くない」といった、環境に与える負の影響について述べられたものが過半数を占めた。海岸のゴミ問題は観光客からも一番目につきやすく、関心をもたれやすいからだを考える。私もプーケット空港の真下にあるシリナトゥ国立公園を歩いたが、使い捨て用品のゴミが大量に打ち上げられていて、国立公園なのにこんなにも海岸が汚くなっているのかと、プーケットのゴミ問題の深刻さを

実感した（写真1参照）。



写真1：シリナトゥ国立公園
筆者による撮影（2024年9月15日撮影）

○観光従事者

観光従事者のインタビューはパトンビーチで観光業（ホテルスタッフ、タクシー運転手、飲食店スタッフなど）を対象に実施した。サンプル数は20人である。一つ目の質問の「作業中に環境を保護するためにどのような対策を講じているか」では10人の方は「資源節約」が一番多い。反対に「ゴミの分別」は3名と少ない。これは、複数回答ではないため、「資源節約」以外にも実施していることはあると考えられる。

二つ目の「プーケットにおけるオーバーツーリズム現象についてどの程度認識しているか「よく意識している」は3人で、「なんとなく意識している」は12人で過半数の観光従事者がオーバーツーリズムに対しては意識していることがわかる。

三つ目の「オーバーツーリズムによって引き起こされる環境問題への意識を向上させるための提案はあるか」については過半数の方がゴミのポイ捨てについて回答していた。一部例を紹介すると「廃棄物の分別を推進する」、「パトンビーチはプーケットの主要な観光地です。膨大な量のゴミは発生するので、自然分解される素材で作った使い捨て用品を使うのが良い」、「適切なゴミ箱と適切な廃棄物処理場を提供すること」、「ビニール袋の削減」と彼らの関心はビーチのゴミの問題にあることがわかる。

○住民

住民へのインタビューはプーケットに住む、観光従事者ではない住民の方を対象に行った。サンプル数41人である。

一つ目の「プーケットの観光が環境に与える影響についてどの程度懸念しているか？」では「よく懸念している」が15人で「なんとなく懸念している」は14名で7割近い住民が懸念していることがわかる。

二つ目の「環境への影響を軽減するためにどのような対策が考えられるか？」では「廃棄物減少とリサイクルを推進すること」が30票獲得しており、一番多い。その次には「公共交通機関の改善」が17票で2位であった。このことから、住民が最もオーバーツーリズムに対して懸念しているのはゴミ問題であることがわかる。

三つ目の「過剰な観光が地域社会の日常生活にどのような影響を与えていると思うか？」に関しては、「公共交通機関が混雑になった、また、運賃が上がった」と「ゴミ問題による生態系への悪影響」に関する意見が半々であった。オーバーツーリズムには様々な影響があるが、プーケットの住人が懸念しているオーバーツーリズムの負の影響は、「公共交通機関が不便になったこと」と「ゴミ問題による生態系への影響」であることがわかった。

四つ目の「観光客や観光業者は地域の環境保護活動にどのように貢献できると思うか？」については「ゴミの分別」「ゴミの収集」「ゴミのポイ捨て禁止」「使い捨て用品の使用を削減」など廃棄物の扱いに気を遣い、環境を壊さないで欲しいとのことだった。

これらの結果から、プーケットにおけるオーバーツーリズムの影響は観光客によるゴミの不適切な処理（ポイ捨てや分別しない）が原因で海の生態系の破壊、ビーチの景観が悪くなるといった被害を観光従事者や住民は懸念していることがわかった。

○Sustainable Mai-khao 財団でのインタビュー

Sustainable Mai-khao 財団（以下、財団）はタイのプーケットに拠点を置く非営利団体で、特にマイカオ地域における環境保護に焦点を当てている。2020年に設立され、この団体は海洋ゴミの問題に取り組み、地域社会の参加、教育、行動を通じて持続可能な実践を推進することを目的としている。

今回は財団創設者である Michelle Mouillé（以下、ミシェル氏）にインタビューを行い、マイカオの環境の変容と、ミシェル氏らの取り組みについて聞いた。以下、インタビュー内容をまとめたものである。

2002年、マイカオに最初のマリオットホテルが開業し、それまで自然豊かな静かな地域だったこの地にレストランやお土産店が増え、農業中心の土地に変化が訪れた。しかし、開発の影響で景観が損なわれてしまった。地域の財団はビーチクリーン活動や環境教育に注力し、子供たちに美しい海の大切さやゴミの有害性を教えている。活動では、ゴミ拾いを通じてリサイクル可能なものの識別や成果の記録を行い、環境保護の意識を育てている。

このような一連のワークショップを通して、地元の子供たちへ自分たちが住んでいる環境を守ることの価値を伝えていた。しかし、ゴミ問題の原因とも言える、一部のマナーの悪い観光客に対しては、政府の対応を望んでいた。ミシェル氏は、ドイツで実施されている飲料用容器のデポジット制が将来的に導入されることを望んでいた。これは、かん・びん・ペットボトルなどを買う際に『容器代』が価格に含まれているもので、資源をリサイクルしてもらうための仕組みである。

このデポジットでは、空の資源をスーパーなどにおいてある自販機に入れると、「容器代」が買い物クーポン券として払い戻され、買い物に使用できるというものである。リサイク

ルることによるメリットは消費者の負担にならない方法である。

しかし、これだと飲料類の容器は減少できるかもしれないが、その他の使い捨て用品のポイ捨て削減には繋がらないと考える。私がシリナトゥ国立公園の海岸を歩いたとき、よく目についたのはプラスチック製のスプーンや入れもの、ビニール袋であった。このことから、私は観光客のゴミの処理を厳しく取り締まる対応策が必要であると考えます。

3. シンガポールとタイの観光地における、ゴミのポイ捨てへの対策

様々な国の観光地では、その場所の景観や環境を守るため、ゴミのポイ捨てには厳しい罰則を設けている場合が多い。シンガポールの事例を例に挙げると、シンガポールではポイ捨てに対して最大で 1,000 シンガポールドル（約 10 万円）の罰金が科される。再犯者にはさらに高額な罰金や、コミュニティ・クリーン活動を命じられることもある²。これにより、シンガポールの景観は綺麗に保たれているが、プーケットでこれを実践するには更なるコストや時間もかかってしまう。なぜなら、シンガポールがこのような対策ができるのは、街中の防犯カメラが設置され、ポイ捨てを監視できているからである。プーケットの至る所に監視カメラを設置するには莫大な費用が掛かるだろうし、それなりの期間もいるだろう。また、混雑したプーケットの街中では監視カメラの映像だけでポイ捨てした人を特定するのは難しい。そこで、同じタイのカオヤイ国立公園の「ポイ捨て禁止」条例と追跡システムをプーケットの各ビーチで実施するのはどうだろうか。カオヤイ国立公園では、入園する際に観光客の住所を書かせる。もし、観光客がテントなどにゴミを置きざりにした場合、そのゴミをその観光客の住所へ送り付けるものである³。プーケットで実施するならば、ビーチへの立ち入る際は受付で個人情報を書かせ、ポイ捨てした際の対処を説明する。これにより、ある程度の抑止力となるのではないか。タイ政府がこのような対策をプーケットで実施にするためには、プーケットの重要な観光資源である海やビーチがゴミ問題によってどれ程被害を受けているか、把握するところから始まるだろう。

4. 最後に

(1) 結論

各アクターへのインタビューを通して、プーケットのオーバーツーリズムで問題視されていたのは観光客によるゴミ問題であることがわかった。大量のゴミがポイ捨てされることで海やビーチを汚し、景観を台無しにしており、観光従事者や住民はゴミ問題に対して

² 外務省 海外安全ホームページ「シンガポール | 安全対策基礎データ | 滞在時の留意事項」[外務省海外安全情報 | シンガポール | 安全対策基礎データ | 滞在時の留意事項](#) (2024年11月20日閲覧)

³ 『Newsweek』(2020年9月28日)、「タイ環境相、国立公園に捨てられたゴミを「持ち主に返す」対策で対抗」[タイ環境相、国立公園に捨てられたゴミを「持ち主に返す」対策で対抗 | ニューズウィーク日本版 オフィシャルサイト](#) (2024年11月20日閲覧)

の懸念を多くの回答者が露わにしていた。観光客の回答ではゴミの分別に気を付けているとの回答が多いため、観光客と住民、観光従事者達のゴミの扱いへの関心は高いことがわかった。

ゴミ問題の対策では、シンガポールは街中に多くの監視カメラにより厳しくゴミのポイ捨てを監視し、街の景観を守っていた。同じタイのカオヤイ国立公園の事例では、観光客の住所にポイ捨てしたゴミを送り付けることでゴミのポイ捨て防止していた。現在のプーケットではゴミのポイ捨てに対する罰金は設けているが、ゴミの問題は解決には至っていない。カオヤイ国立公園のように、ゴミを送り付けるといった厳しい処置を追加したほうが、抑止力にも繋がり、ゴミのポイ捨ては削減できると考える。

(2) 今後の課題

今回の観光客へのアンケート調査をした際、多くの観光客がアンケートに対して警戒してしまい、調査の協力してもらえず、サンプル数があまり多く取れなかった。今後のアンケート調査をする際は、警戒心をといてもらうための策を講じて実施していこうと思う。また、今回の調査では、地域住民や観光客がオーバーツーリズムによるどのような影響を懸念しているのかを主に調査していたため、プーケットにおけるゴミの問題への対策にはどのようなものが有効なのかの調査が十分ではなかった。今後はゴミの問題への対策についての調査が必要となるだろう。

参考文献

- Buathong Nissa Sinlapasate Wipawan, Tippawan Prayongrat, Nitiya Sangkhanan, Kruewon Chutchakul, and Chantawan Soonsawad (2020), 'Tourism Carrying Capacity Toward Sustainable Tourism Development: A Case Study of Phuket World Class Destination', *Abac Journal*, Assumption University, Vol. 40 No. 3.
- Fuchs Kevin (2020), 'Assessing the status quo of sustainable tourism in Phuket', Haaga-Helia University of Applied Sciences.
- The Nation (2020), 'Phuket tourism benefiting from influx of foreign travellers' [Phuket tourism benefiting from influx of foreign travellers \(2024 月 11 月 20 日閲覧\)](#).
- Tuntipisitkul Pisit, Takuji W.Tsusaka, Sohee Minsun Kim, Rajendra P. Shrestha, and Nophea Sasaki (2021), 'Residents' Perception of Changing Local Conditions in the Context of Tourism Development: The Case of Phuket Island', MDPI, Sustainability Performance in the Tourism Sector.
- 『Newsweek』(2020年9月28日)「タイ環境相、国立公園に捨てられたゴミを「持ち主に送り返す」対策で対抗」[タイ環境相、国立公園に捨てられたゴミを「持ち主に送り返す」対策で対抗 | ニューズウィーク日本版 オフィシャルサイト \(2024 月 11 月 20 日閲覧\)](#)。
- 外務省 海外安全ホームページ「シンガポール | 安全対策基礎データ | 滞在時の留意事項」[外務省海外安全情報 | シンガポール | 安全対策基礎データ | 滞在時の留意事項 \(2024 月 11 月 20 日閲覧\)](#)。

- ・ 崔 錦珍 (2020)、「オーバーツーリズムの発生と持続可能な観光発展の課題」、『九州国際大学国際・経済論集』、第 5 号、pp. 192-206。
- ・ 崔 載弦 (2021)、「オーバーツーリズムにおける旅行業者および旅行者の役割に関する一考察」、『西武文理大学・日本国際観光学会論文集』、第 28 号、pp. 141-148。

観光開発における利害関係者協力体制の確立

—プーケットオールドタウンの例から—

教養学部グローバル・ガバナンス専修

国際開発論専攻 3年 高多 献吾

1. はじめに

観光業は途上国における重要な経済的支柱となることが多い。観光の成長は地元の生活水準を向上させ、新しいビジネスや雇用機会を創出し、インフラや公共施設の整備を促進することが示されている。さらに、観光は地元コミュニティの経済成長や生計の主要な支えとなり得るとされている (Tuntipisitkul et al 2021)。

このように観光によって地域住民や地域の経済が活性化される一方で、近年注目が集まっている、過度な観光客数の増加やマナーを守らない観光客などによるオーバーツーリズムの問題も存在する。観光業の開発度合いによっては地域住民の生活への悪影響が発生する恐れがあり、それは環境 (汚染物質の排出、生態系への影響、ゴミ処理問題など)、社会 (交通渋滞、犯罪増加、騒音など)、文化 (地域特有の文化的マナーの違反など) に関する問題を引き起こす。

つまり観光には正の面と負の面の両方があり、それらをいかにして調整するのが観光業の成否の鍵を握っている。この経済的恩恵という正の面を最大限引き出し、環境や社会への悪影響という負の面を最小限のものに抑え、観光開発に伴う環境的、社会文化的、経済的な変化を持続可能に管理するには、地域利害関係者 (ステークホルダー) 間の連携が不可欠である (Tuntipisitkul et al 2021)。また近年問題として注目が集まるオーバーツーリズムに関しても、「自治体、事業者、観光客、住民はそれぞれの役割、立場の変化を踏まえて相互に連携を図り、オーバーツーリズムに対処していくことが重要となっている」(高橋 2020, p265)。

著者は 2024 年 9 月 8 日から 13 日の期間でプーケットのオールドタウンにおいてインタビューを含むフィールド調査を行った。その結果、オールドタウンにおいて観光開発における地域利害関係者間の連携の動きが頻繁に見られることに気がついた。それは公的アクターからの視点、民間側からの視点の両面において連携的側面を読み取ることができたからである。そのため、本稿の目的はプーケットのオールドタウンにおいてはたして実際に観光開発に関わる利害関係者の連携が成立しているのかということを検証することにある。以下ではまずオールドタウンの概説を述べた後に先行研究を分析し、その後マクロな視点とミクロな視点の両面からオールドタウンの利害関係者協力体制についての検証を行う。

2. プーケットオールドタウンの概説

タイのプーケットには2021年時点において418,785人の人々が住んでおり、2020年の観光客数は4,028,829人であり、その内訳は、タイ国内の観光客が1,955,100人、海外からの観光客が2,073,729人であった¹。住民の約10倍に匹敵するほど多くの観光客が訪れていることから分かるように、プーケットは観光業を財源の中心としている島である。特にいくつもの魅力的なビーチや伝統料理、水族館などのレジャー施設が、観光客からの人気の的となっている。またプーケット内で見られる伝統的な建築物も人気の観光資源であり、プーケットオールドタウンにおける旧中華・ポルトガル様式の建築もその一つである。

オールドタウンはプーケットの南東部、ムアン県に位置し、16~18世紀までの国際貿易によって栄えたプーケットの当時の興隆の様相をカラフルなポルトガル様式の建築物などから垣間見ることができる。特に毎週日曜日のプーケット・オールドタウン・ナイトマーケット（Phuket Old Town Night Market：POTNM）がよく知られており、このマーケットではタイの伝統菓子や料理、雑貨、衣服など様々な食品やお土産が販売されている。

現地調査におけるタイ国政府観光庁プーケットオフィス（Tourism Authority of Thailand, Phuket office：以下TAT）への訪問の際に、オールドタウンのPOTNMは100%現地コミュニティによる運営、実施が行われているという話を伺った。このように、地域コミュニティのつながりが強い場所であることが伺われるが、地域住民の声を観光計画に反映させる際に重要な問題が地域コミュニティ内での意見対立である。全ての住民の声を聞くことは難しいために、住民間での意見対立が発生してしまった際の調整が必要になる。そこで注目できるのがオールドタウンのコミュニティ構造とTATとの関係性である。オールドタウンのコミュニティにはコミュニティリーダーが存在し、2年の任期を与えられている。さらに驚くべきことに、そのリーダーは住民たちによる選挙によって選出され、候補者たちは政治選挙のように自らが考えるリーダーとしてのマニフェストを掲げる（コミュニティリーダーへの聞き取り：2024年9月11日）。そして選挙によって選ばれたリーダーによって、地域住民全体の意見が調整される。もちろんコミュニティ内で「観光開発は悪影響を及ぼすのではないか」という意見が発生することがあるが、それらの意見を顔と顔を合わせて話し合うことによって調整していく、という話を聞くことができた。また、それらのまとめられた声は単にコミュニティ内で完結するものではなく、TATに共有される。TATも「最も優先すべきはローカルコミュニティである」という立場を示しており（TATへの聞き取り：2024年9月9日）、コミュニティからの意見やコミュニティ内の問題に対して積極的に関与している。

¹ Phuket Provincial Statistic Office. 'Phuket Provincial Statistic Report 2022'.
https://phuket.nso.go.th/images/nat/nat_8/u2%2065.pdf 閲覧日 2024年11月23日

3. 先行研究レビュー

以下ではプーケットにおいて観光開発のケーススタディを行った先行研究を観光開発に関わるアクター間の協力体制に焦点を当てて見ていく。

Panitchareonkit (2013) は 2011 年 11 月 1 日から 12 月 25 日までの期間に、詳細なインタビューとアンケート調査を通じてシノ・ポルトガル様式の歴史的面积における文化観光資源の評価を目的として研究を行った。インタビュー対象者には地元住民、観光事業者、行政関係者などが含まれ、彼らの視点から歴史的面积の観光価値や課題について意見が収集された。主な調査結果は以下の三つである。

- ・ 歴史的価値の評価：回答者は、このエリアの歴史的価値が非常に高いことを指摘し、特にシノ・ポルトガル様式の建築が大きな魅力であると考えている。
- ・ 地域住民の知恵と貢献：地元の知恵と文化は、観光体験をより豊かにしている要素として高く評価されている。
- ・ 保存と発展のバランス：地域の観光地としての成功は、政府、民間セクター、地域住民が一体となり、文化的資源の保存と観光開発のバランスを保つ努力によるものである。

このように Panitchareonkit (2013) はオールドタウンにおける政府、民間セクター、地域住民との間での協力体制があったことを指摘し、その関係性の構築が観光開発に貢献したとしている。また三つのアクターが協力した具体例として「歴史的建造物の保存と再利用」や「文化イベントの開催」を挙げている。

Tuntipisitkul et al. (2021) はタイ・プーケット島における観光開発が地域の環境、社会文化、経済的条件に与える影響について、住民の認識を調査した。そして地域利害関係者の協力のメリットとして以下の三つを挙げている。

- ・ 環境管理の向上：廃棄物管理や資源保全などの課題を解決するため、観光業界と行政、住民が協力することが重要である。たとえば、観光産業の廃棄物排出量を削減するための共同施策やキャンペーンを展開できる。
- ・ 社会的調和の確保：観光開発により生じる社会的不平等や対立を解消するには、住民の声を政策に反映させる必要がある。これには、住民参加型のワークショップやアンケート調査が効果的である。
- ・ 経済的利益の分配：観光業の経済的恩恵が住民全体に広がるようにするため、観光産業と地元の中小企業との連携を強化し、雇用機会を増やす取り組みが推奨される。

これらを元に Tuntipisitkul et al. (2021) は政策提言として地域の利害関係者との協力を強化し、環境負荷を軽減する施策の実施や住民参加型の観光計画を推進することが重要であり、これにより、観光が持続可能かつ地元コミュニティに調和する形で発展することが期待されるとしている。一方で具体的な観光開発における利害関係者間の協力体制の実施状況についての記述は限られていた。

以上の先行文献より、観光開発における利害関係者間の協力体制が開発成功の鍵を握っているということを指摘することができる。一方でオールドタウンに果たして実際に利害関係者協力体制が整っているのかどうかという視点から具体的な検証はなされていない。そのため本稿では先行研究において不足していた利害関係者間の協力体制が存在するのかという視点から、分析を行なっていく。

4. 利害関係者間の連携体制の検証

(1) 方法論

観光開発における利害関係者間の連携体制の検証として、マクロな視点とミクロな視点の両面からの検証を行う。マクロな視点からの検証として、利害関係者協力形式にオールドタウンの例が当てはまっているかを検証する、という方法をとる。本稿では Tuntipisitkul et al. (2021) が挙げた、観光に伴う地域利害関係者の協力の下記三形式を用いて、検証を行う。

- (1) 協議会やフォーラムの開催：定期的な会議で問題や課題を共有し、解決策を模索する。
- (2) 共同プロジェクト：環境保全やインフラ整備における共同プロジェクトを立案・実施する。
- (3) 住民参加型プランニング：地元住民を観光開発計画の初期段階から関与させることで、住民の声を反映した政策立案を行う。

ミクロな視点からの検証では、オールドタウン現地での地域住民へのインタビューから得られた回答を基に、オールドタウンにおける利害関係者協力体制の状態を見ていき、またその協力体制の課題や改善点を分析する。マクロな視点からでは発見することができなかった、地域住民から見た観光開発という側面を分析することを目的とする。インタビューは半構造化形式で行い、オールドタウン付近で40人からの回答を得ることができた。

(2) マクロな視点からの分析

(1) 協議会やフォーラムの開催、(2) 共同プロジェクト、(3) 住民参加型プランニング、という三つの利害関係者協力形式について、各形式がオールドタウンにおいて見られるのだろうか。

(1)については、現地でのコミュニティリーダーへの訪問インタビューから、地域コミュニティ、TAT、ソクラ大学、民間企業を含めた協議会が設けられていることが分かった。主に大学からは専門的な情報や知見を受け取り、TATと地域コミュニティ、民間企業で観光開発に関わる諸問題への対処をしている。実施形式は対面とZoomを用いたオンライン方式でのものがあり、コロナ禍以降はZoomによる会議が増加した。具体的な協議内容までは把握しきれなかったものの、オールドタウンにおいて課題や問題が生じた際に、順次地域住民側から協議を申し出て、各アクター間での話し合いが行われている。一方で、それらの協議会が定期的なものではない点に注意が必要である。Tuntipisitkul et al. (2021) は「定

期的な会議」を通じた意見交換の場としたが、オールドタウンでは協議会の実施は定期的ではなく、問題や課題が生じるなどの協議の必要可否に応じて実施されるものである。

また特記事項として利害関係者の中でも特に地域コミュニティと TAT との話し合いは頻繁に行われている。POTNM を行う際の場所利用に関する問題やコミュニティ間の意見の齟齬などが生じた際などに、TAT がそれらの利害調整に取り組むような事例がある。コミュニティリーダー、TAT それぞれの訪問インタビューにおいて、互いに良好な関係を築くことができているという声を聞くことができた。

(2)については 1989 年以降から実施されているシノ・ポルトガル様式の歴史的ゾーンの発展計画を挙げることができる (Panitchareernkit, 2013)。上述したようにオールドタウンにはポルトガル様式の歴史的価値が高い建物が連なる道があり、この計画は文化的な魅力を持つ観光地としての位置付けを確立することを目的として進められている。発展の過程では、地域の歴史や文化的遺産を保存しつつ、観光客の需要に応えるための新しい観光資源を創出することが目指されている。政府の役割としては政策支援・資金提供・プロジェクトの調整があり、民間セクターの役割としては観光インフラの整備・文化観光のマーケティング・事業活動による利益の地域還元、地域住民の役割として歴史的建造物の保存活動への参加・文化知識の提供・伝統工芸や特産品の提供などがある。このように一つの計画を複数のセクターが役割を持ち、協力しながら実践している。

(3)については地域住民が教育機関との協力で 1998 年に初開催された「オールドタウンの生活」というイベントを挙げることができる (Telan and Jamieson, 2021)。このイベントは地域の文化と歴史を観光客に紹介し、旧市街の活性化を目指すことを目的としており、初年度に成功を取めたためにそれ以降毎年開催されている。プロジェクトを立ち上げる段階から地域住民が関与して教育機関との協力で成り立たせた住民参加型プランニングであると言えるだろう。

以上、三つの利害関係者協力形式にオールドタウンの例が当てはまるのかを検証した。(1)については各アクター間の協議会が行われていることを示した一方で、それが定期的なものではない点に注意が必要であるとした。(2)に関しては具体的な計画事例をあげ、共同プロジェクトが実施されていることを示した。(3)に関しても同様に具体的な計画事例をもとに、住民参加型プランニングが実施されていることを示した。結論としては大枠としてオールドタウンにおいては利害関係者協力形式が構築されていると言えるのではないかと考える。一方で協議会が定期的ではない点などから、完全な協力体制が整っているとは言えないことも指摘できるだろう。

(3) ミクロな視点からの分析

前章のマクロな視点からの分析では形式に当てはめる利害関係者協力体制の分析を行なった。一方で本章ではオールドタウンの地域住民に対して行ったインタビューから、住民の観光業に対して、また観光開発における利害関係者協力体制に対する意見を見ていくこ

とによって、形式からでは読み取ることができないオールドタウンの協力体制のより詳細な分析を行う。

下図は著者が現地において地域住民へ行ったインタビューの質問フォーマットである。質問 1~5 番までは選択形式で質問 6~10 までは自由記述形式である半構造化インタビューであった。質問文は英語とタイ語を用いて、回答も英語、タイ語の両方に対応できるように行った。オールドタウン近辺でインタビューを行い、合計で 40 人からの回答を得ることができた。インタビューから得られた回答から、住民が実際に観光開発に関してどのような意見を持っているのかを分析し、利害関係者協力体制について考察する。

質問内容	回答
1. What is your age?	- Under 20 years old - 20-29 years old - 30-39 years old - 40-49 years old - 50 years old and above
2. How concerned are you about the environmental impact of tourism in Phuket?	- Very concerned - Somewhat concerned - Not very concerned - Not concerned at all
3. How aware are you of the phenomenon of "Overtourism" in Phuket?	- Very aware - Somewhat aware - Not very aware - Not aware at all
4. What measures do you expect to reduce the environmental impact of tourism? (Multiple answers allowed)	- Strengthening energy and water-saving measures - Promoting waste reduction and recycling - Improving public transportation - Promoting eco-hotels and sustainable tourism - Other (Please specify)
5. How has the development of the tourism industry impacted your life?	- Positive economic impact - Negative environmental impact - No significant impact - Other (Please specify)
6. What are your thoughts on the economic impact of tourism on the local community?	
7. How do you think excessive tourism is affecting daily life in the community?	
8. How do you think tourists and tourism operators can contribute to local environmental protection activities?	
9. If you have any complaints about the tourism industry, what are they? Additionally, if you have any suggestions for improvement, please share them.	
10. If you have any ideas for how tourists and local residents can work together to promote environmental protection, please share them.	

図1は質問4に対する回答である（複数回答可）。75%を占める30人が観光による環境への影響を削減するための方策として「ゴミの削減とリサイクルを促進する」という選択肢を選んでいる。オールドタウンにおけるゴミ処理問題はゴミ箱内で全てのゴミが混合されており、有害廃棄物や感染性廃棄物などが適切な分別がなされていないことが指摘されている（Puangmaneea and Chuaisinuan, 2021）。インタビューの結果から、いまだに地域住民からはゴミ処理問題に対する問題意識を持っている声を読み取ることができ、この点に関して住民の意見を反映させたゴミ問題への取り組みを行っていく必要があるだろう。

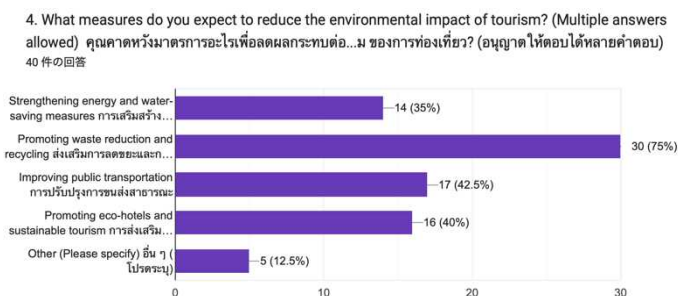


図1：質問4に対する回答

出典：インタビュー結果を元に筆者が作成

図2は質問5に対する回答である。観光産業が自らの生活に与える影響に関して、「経済的に良い影響がある」と答えた人と「環境に対して悪い影響がある」と答えた人がそれぞれ21人、19人とほぼ同じ数であった。地域住民は観光による経済的恩恵と同程度に、観光による環境への悪影響を感じているということである。上述したゴミ問題が地域住民の生活に影響を及ぼしている側面があると考えられる。

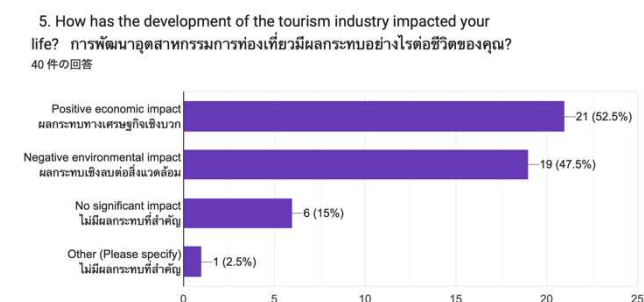


図2：質問5に対する回答

出典：インタビュー結果を元に筆者が作成

次に、本稿において重要な位置を占める質問8と質問9の回答についての分析に移る。質問8では観光客と観光従事者が地域環境保護への貢献をどのようにできるか、ということとを自由回答形式で尋ねた。得られた回答のうち10人が「ゴミ」もしくは「廃棄物」に関

して言及しており、ゴミ処理問題への要求が確かに存在することがわかる。また特記事項として「協力体制」の構築に関する意見が9人の住民から得ることができた。このことから、住民たちが観光から地域環境を守るために利害関係者の協力体制構築が必要であることを認識していることがわかる。また重要な示唆は地域住民が「観光客」も観光開発において協力すべきアクターであるということを知っているということである。

質問9においては地域住民の観光業への不平や不満を尋ねた。回答者のうち8人が「ゴミ」や「環境汚染」に関する不満を述べており、他の質問への回答との整合性を読み取ることができる。また質問9の回答においても地域住民の「観光客」というアクターへの思いや考えが色濃く出ており、回答者のうち9人が犯罪増加や文化理解について観光客への不満を示した。このことは観光業をまとめる側の利害関係者が観光客管理体制を整えられていないことへの不満でもある。さらに重要な示唆は回答者のうち10人は特に不平や不満は無いと回答した。このことは観光開発と地域住民との間である程度のコンセンサスが成り立っていることを示すものだと考えられる。

以上、ミクロな視点から地域住民へのアンケートを通じた住民側からの観光開発への意見を見ていった。ここで得られた分析結果は大きく三つ挙げられる。

- ・ ゴミ問題に関して地域住民は問題を感じており、観光業への不満も存在する。
- ・ 地域住民は「観光客」というアクターがオーバーツーリズムに加担しないように、協力をする必要性を感じている。
- ・ 観光に関する諸問題は起こっているものの、地域住民は観光業に対する理解を示している。

これらのことから、まず地域住民は観光開発に関わる利害関係者に対してゴミ問題へのコミットメントを強く求めていることがわかる。今後は利害関係者協力体制の下で住民のこのような環境汚染への意見をより取り入れて、それを政策に反映させていく必要があるだろう。また観光客との協力という点においては、観光客と住民の二者をそれぞれ「ゲスト」と「ホスト」という受け入れる側と受け入れられる側に分けて一元的に考える「ホスト/ゲスト論」(東 2022)の下で観光客を捉えるのではなく、観光客を観光開発に関わる利害関係者の一つとして扱っていく必要があるのだろう。したがってオールドタウンで見られる地域住民-民間セクター-政府間で見られる協力体制だけではなく、観光客もその協力体制に組み込んでいく取り組みが必要となってくるのではないかと考える。

5. むすびに代えて

本稿ではプーケットのオールドタウンにおいて観光開発における利害関係者協力が成立しているのかという点に関して、大枠の協力形式にオールドタウンの例を当てはめて考えるマクロな視点と地域住民インタビューをもとに観光開発の状況を読み取り、利害関係者協力関係を読み取るミクロな視点から分析を行った。

マクロな視点からの分析では(1) 協議会やフォーラムの開催、(2) 共同プロジェクト、(3) 住民参加型プランニングという形式を基に分析を行った。(2)及び(3)に関しては具体的政策をもとにオールドタウンがこの形式を用いていることを示した。(1)に関しては地域コミュニティ、TAT、ソンクラ大学、民間企業を含めた協議会・フォーラムが設けられている一方でそれらが定期的なものでは無いことを指摘した。

ミクロな視点からの分析ではインタビュー結果から、(1) 住民はゴミ問題を深刻に捉えている、(2) 観光客との協力、マネジメントが求められる、(3) 住民は観光業に対してある程度の理解を示している、ということが読み取れた。これらの結果から、観光開発に関してはよりゴミ問題に関する住民の声を反映させる必要性があり、また観光客を「利害関係者」として協力体制を構築する試みが求められることを指摘した。

今後の課題としては、利害関係者間で行われている不定期の協議会がどれほどの頻度で実施されているのか、またその協議会で具体的に協議されるアジェンダを調査し、より詳細な分析を行うことであろう。

両視点からの総括的な分析としては、概ねオールドタウンにおける利害関係者協力体制が成立していることがわかった。一方で協議会が定期的では無いこと、住民がゴミ問題への不満を感じていること、観光客管理の必要性を感じていることなど、より細かい部分での協力体制の不備も垣間見ることができた。今後はこれまで構築できてきた利害関係者協力体制を活かしながら、定期的な協議会の開催、住民からの柔軟な意見反映、観光客を巻き込んだ観光開発などに取り組むことによって、オールドタウンはより良いまち、より良い観光地としての発展をすることができるのではないかと考える。

参考文献

- Panitchareernkit, D. (2013). Local creative tourism: A case study on Phuket. *Journal of US-China Public Administration*, 10 (3), 303-309.
- Puangmanee, S., and Chuaisinuan, K. (2021). Solid Waste Management: A Case Study of Phuket Old Town Night Market, Thailand. *WIT Transactions on Ecology and the Environment*, 253, pp. 605-613.
- Telan, S., and Jamieson, W. (2021). Developing creative tourism in Southeast Asia: A case study of Phuket Old Town, Thailand. *Journal of Hospitality and Tourism*, 19 (1), pp. 48-64.
- Tuntipisitkul, P., Tsusaka, T. W., Kim, S. M., Shrestha, R. P., & Sasaki, N. (2021). Residents' perception of changing local conditions in the context of tourism development: The case of Phuket Island. *Sustainability*, 13(16), 8699.
- 高坂晶子 (2020)、『オーバーツーリズム 観光に消費されないまちのつくり方』、学芸出版社。
- 東賢太郎 (2022)、「コミュニケーションする観光 ホスト/ゲスト論」、須藤廣・遠藤英樹・高岡文章・松本健太郎 (編)、『よくわかる観光コミュニケーション論』、ミネルヴァ書房。54-55 頁。

持続可能な観光開発について人々にどのような変化があったか

—タイ・プーケット州—

教養学部グローバル・ガバナンス専修

国際開発論専攻 3年 井ノ上 敦也

1. はじめに

観光は、経済を支える重要な手段の一つである。人々の所得を増加させ雇用を創出することで経済に貢献しているからである。発展途上国において、観光の効果は顕著に表れている。実際、2019年にタイには約1500万人の人々が訪れ経済効果をもたらした（Tourism Authority of Thailand, Phuket Office）。特にプーケット州は主要な観光地である。プーケットには、文化的遺産だけでなく、マリナクティビティが多く存在し、観光客に人気である。プーケット政府も観光客を増やし、プーケットの観光開発計画を効果的に実施するための政策を発表している。

この観光開発計画を実施するには地域住民への配慮が重要である。その地域に住む人々の生活を阻害するような政策は継続しないからである（Tusakul 2007）。そのため住民の要求や主張を把握しなければならない。また、近年環境や社会への配慮も重要視されている。国連の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」からも、環境や社会を意識した取り組みが増えている。そこに暮らす住民は、その地域の環境や社会を熟知している。そのため持続可能な観光開発を行うには地域住民の意見を反映した政策が良いとされる（Tusakul 2007）。

この住民のニーズは観光業の発達やコロナにより大きく変化したと考えられる。観光業の発達により、外から来る人が増え、交通問題、ゴミ問題だけでなく資源の問題まで大きな影響を与えている。これらは、その地域に住む人々と関わる問題であるだけでなく観光客にも影響を与えている。渋滞があることで思ったように観光ができず、ゴミが散乱していることで景観が損なわれていることもある。加えてコロナにより観光業の縮小は、観光業を生業としていた人々の経済に影響を与えた。そのため、観光に関わる人々もニーズはその都度変化していると考えられる。

2. 問題提起

本稿は、「持続可能な観光開発について人々にどのような変化があったか」「なぜ変化したのか」を明らかにする。対象とする地域は、タイ・プーケット州である。その地域に住む住民とその地域で働く観光従事者に加えて、観光客に聞き取り調査を行った。また、今回は Sakolnakorn（2013）と比較した。そうすることで、人々の変化を明らかにできると考

えた。最初に、Sakolnakorn (2013) で得ることができた結果を明らかにする。Sakolnakorn (2013) では、人々にインタビューを行い、プーケットにおける持続可能な観光開発が直面している問題を分析している。次に、今回行ったインタビュー調査結果について説明する。今回の調査では、観光客、住民、観光従事者の 3 グループを対象として行った。観光開発に関しての意見を聞いた。最後に、Sakolnakorn (2013) と調査結果をもとに問いに答える。

3. 先行研究の目的

プーケットの地方自治体とタイ政府はプーケットをワールドクラスの観光地としようとしており、プーケットにおいて観光収入をより増やす算段である。これを達成するには、自然と文化を融合させた新たな観光名所の創設、観光情報センターの建設、プーケットの治安維持システムの改善などが求められる (Piboon 2009)。しかし、これには長期的な問題と脅威が 8 つあることが指摘されている (Sakolnakorn 2013)。1 つ目は政策倫理の欠如である。政治家は観光利益しか考えておらず、地域住民との衝突を招いている。2 つ目は地方マネジメントである。地域住民自体が結束しておらず、マネジメントに参加していない問題がある。3 つ目は、交通渋滞である。これはインフラ整備が不十分であることを示唆している。4 つ目は、水不足である。特に観光エリアにおいて水不足が顕著である。5 つ目は、衛生管理とゴミ管理である。ゴミの分別問題とビーチのゴミ問題は深刻な問題である。6 つ目は、環境被害である。不適当な土地利用により環境が汚染されている。7 つ目は、文化の衰退である。8 つ目は、地元産業と国際投資の競争である。地元産業は国際産業に比べて知識、技術、投資資金が不足している。これらの 8 つが、長期的なプーケットの観光問題として挙げられている。

1 つ目と 2 つ目の問題点から、政府の観光開発政策に関して、住民があまり関与できていないのではないかと考える。地域住民間で結束できていないことは、住民の組織や団体が機能していないか、もしくは存在しない可能性が高い。住民間の組織や団体がいないことは、情報共有できないだけでなく、政府に対しての交渉力も持ち合わせていないことを意味する。(下村 2022)

これらを踏まえて Sakolnakorn (2013) は：

1. プーケットにおける持続可能な観光開発が直面する問題と脅威
2. プーケットにおける自然保護と持続可能な観光開発のための指針に影響を与える要因
3. プーケットにおける観光開発のための政策指針はどうあるべきか

以上 3 つを明らかにすることを目的としていた。

この目的を達成するため、Sakolnakorn (2013) では 2 つの手法が行われている。1 つ目は、質的調査として 30 名 (観光従事者、観光客、地域住民) を対象に詳細なインタビューを行った。研究者はこのインタビューを 2010 年 10 月 11 日から 29 日にかけて収集した。また、

プーケット観光の専門家を招き、建設的な議論も行った。2つ目は、量的調査として観光従事者、観光客、地域住民を対象に、(1) 性別、年齢、教育レベル、結婚歴、プーケットに住んでいる理由、(2) プーケットのサステナブルツーリズムの開発とマネジメントへの意見という二つの質問とアンケートを行った。アンケートでは、「強く思う」「思う」「そう思わない」「強く思わない」の4つの回答を用意した。このような、質的調査・量的調査を行い分析した。

4. 先行研究の結果

質的調査により、30人全員が同意した問題が明らかになった。

(1) 交通渋滞に関して

午前中(7時~9時)と午後(15時~17時30分)に発生する。渋滞は住民と観光客の双方におおきな影響を与える。また、道路が狭いことも問題点として指摘されていた。

(2) 天然資源の破壊

プーケットの天然資源は、観光宿泊施設などの不動産開発や、ボクシングジムや野外キャンプなどのビジネスによって破壊されていた

(3) ゴミ処理と公衆衛生

人口増加がゴミ処理を問題化させていた。地方行政はゴミを効率的に処理できておらず、汚染を引き起こしていた。

(4) 高騰する生活費

ほとんどの回答者がマレーシア、ミャンマー、ラオス、ベトナム、カンボジアなどの近隣国よりも、プーケットでの生活費は高いと回答した。

各アクター(観光従事者、観光客、住民)は、この4つ点を観光開発が直面する問題と脅威として同意した。

プーケットで暮らす住民と観光客の意見が同じであることが興味深かった。観光客は、環境や交通問題に関心がないと考えていた。それは、観光客が交通渋滞や環境悪化の大きな要因の1つであると考えていたからだ。観光客が一点に集中することで渋滞は起こり、ゴミを持ち帰らず、その場で廃棄するから環境が汚染されている。実際は、観光客も渋滞に悩まされており、観光地の景観が損なわれていくことを良く思っていなかった。

一方、アクターにより問題視するものが異なることも明らかにすることができた。住民は犯罪を1番問題視していた。観光客の増加により、犯罪、特に不法労働者に関する犯罪が増加していることを懸念していた。また、複合娯楽施設に関連するものも含む夜間の活動も注視していた。観光従事者は、地方税と国税の二重課税と労働力不足を問題視してい

た。特にタイ人の労働力不足が顕著であり、ミャンマーやラオスなどの隣国からの労働力を雇わざるを得なかった。高い技能を持ったタイ人労働者が欠けているのが現状であった。

量的調査の結果からは、回答者がどのような問題を重要視しているか明らかにした。

表1：インタビュー結果

要 因	変 数
1. 日常生活の必需品	<ul style="list-style-type: none"> ・独特な料理が望ましい。 ・商品を安くするために二重課税はなくしてほしい。 ・政府が市場価格を調整すべき(特に消耗品) ・地元料理は美味しい。
2. セキュリティーと利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・政府がナイトクラブなどで犯罪が起きないように規制すべき。 ・住民と観光客の衛生サービスを高めることが重要。 ・不法労働を防ぐために政府が事前に外国人労働者を登録すべき。 ・ATMや公衆電話などの設備を充足すべき ・プーケットのセキュリティシステムは都市全体をカバーすべき。 ・十分な電柱を配備して犯罪を減らすべき。
3. 文化的観光マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連事業は季節の観光フェスティバルを開催すべき。 ・地域文化観光は促進、支持されるべき。 ・プーケットへの観光は快適。
4. 環境保護	<ul style="list-style-type: none"> ・政府は環境と自然資源に関するガイドラインを地域住民・事業者に提供すべき。 ・中央、地方政府は環境保護の促進により着目すべき。 ・地域住民も自然保護に参加すべき。 ・政府は自然資源を破壊する者に重大な罰則を与えるべき。 ・政府は厳しい環境保護の法を整備すべき
5. 公共施設	<ul style="list-style-type: none"> ・観光エリアは十分なトイレの整備と公衆衛生への配慮をすべき。 ・地域住民と観光客が搾取されないように政府は公共交通機関を規制すべき。 ・標識は観光客に分かりやすく、明確にすべき。

	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラは観光名所も包含すべき。
6. ゴミ問題	<ul style="list-style-type: none"> ・観光名所はより綺麗にしてゴミ箱を整備すべき。 ・地方行政はよりよいゴミ処理をすべき。
7. 交通システム	<ul style="list-style-type: none"> ・政府は主要道路まで交通路を延ばすべき。 ・観光名所は十分な駐車場を配備すべき。 ・町の交通システムは改善すべき。特に観光名所付近。 ・エアコンが効いたバスやスカイトレインなどを整備すべき。 ・今のプーケットの交通システムは十分良い。

出典：Sakolnakorn (2013).

これら 7 つの点を問題視しており、数字の順番は回答者が重要視している順番である。つまり、日常生活の必需品について関心が 1 番多く集まっていることが分かった。一方で交通システムについての関心が 1 番少ないことが明らかになった。

Sakolnakorn (2013) は、プーケットにおける持続可能な観光開発が直面する課題と脅威を明らかにすることができた。交通問題、ゴミ処理問題、生活費などの問題を注視している人が多く、観光客、観光従事者、住民間で共通点が多かった。相違がみられたのは、治安問題や税金問題であった。人々が関心を持つ多くの要素を発見することができ、観光開発の指標作成する際に何が影響しているか分かった。また何が不足し、何が求められているか明らかにできたことから、観光開発の指標がどうあるべきか検討できるきっかけになった。具体的には、行政府に対して、政府の二重課税制度の是正、公共交通機関の賃下げ、監視カメラの導入、地域コミュニティと協同の治安改善、観光客に対するサービスの向上（容易な観光ルート、十分な宿泊施設、明確な標識、低価格）、環境保護、公共施設の開発（水不足、渋滞、交通管理）、観光客も協力して行えるゴミ処理・環境保護システムの構築などの提案をした。

5. 先行研究の課題

Sakolnakorn (2013) が持続可能な観光開発の脅威や課題を明らかにし、観光開発の指標を提言したことは評価することができる。しかし、人々の意見を変数に位置していることに限界点が生じていると考える。人々の関心や問題意識は移り変わりやすく一定ではない（村田 2018）。持続可能な観光開発への意見に関しても同様に、人々の意見や関心は移り変わる可能性があると考えられる。観光業により所得が増えると、物価問題を気にしなくなる可能性、観光客が多くなることで過密状態になり交通インフラを重視する可能性などがある。実際、調査が行われた 2010 年と 2024 年では状況は大きく異なっている。2019 年まで観光

客は増え続け、コロナにより一時的に減少し、コロナ後また以前のように人数が増加している。観光客数だけでなく、観光業から得られる収益も増減を繰り返している（Tourism Authority of Thailand）。また、持続可能な観光開発が以前よりも重要視されるようになっていく。「SDGs」をもとにプーケット政府も排気ガスの削減や電気自転車の普及などに力を入れている（Tourism Authority of Thailand）。このような、激しい変化があれば人々の関心や脅威となるものも変化していくと考える。

そのため本稿では、人々の意見が変化していると仮定し、「持続可能な観光開発について、人々にも何かしらの変化があったのではないか」「なぜ変化したのか」の問に答える。以前と異なる現状を明らかにすることが目的である。人々が何に関心を持ち・何を脅威としているか明らかにすることで、現状どの問題が存在し、どのように対応すべきかの指標になると考える。

6. 今回の調査

プーケットはコロナ以前に年間 1000 万人以上の観光客を招いていた。世界でも名著な観光地であり、政府も観光業を促進するような政策を打ちだしていた。それは大きな経済効果を生み出し、大きな収入源になっていた。2009 年 12 月には、約 100 万人以上がプーケットに訪れていた（Tourism Authority of Thailand）。しかし、コロナ以来観光客の数は著しく低下した。2021 年 7 月の観光客の数は、2020 年 7 月のわずか 1%にとどまり、大打撃を負った。政府の早急な対応により 2023 年には回復の兆しが見られたが、コロナ前の数字までは回復していない。プーケット観光当局によると、2019 年と 2023 年を比べて、観光客の人数は 0.36%減少したままである。このように、コロナはプーケットの観光業に大きな変化をもたらした。それにより、「持続可能な観光開発について、人々にも何かしらの変化があったのではないか」「なぜ変化したのか」を考える。この問いに答えるために、現地調査を行った。

現地調査では、Sakolnakorn（2013）と同様に観光客、観光従事者、住民と 3 つのグループに分かれてインタビューを行った。特定の場所で行わず、できる限り異なる場所で行った。観光客と観光従事者に関しては、オールドタウン、ホテル、ビーチで行った。一方で住民に関しては、オールドタウン、学校付近、ショッピングモールなどで行った。観光客 20 人、観光従事者 20 人、住民 40 人と計 80 人に回答してもらった。質問は 3 つのグループ各戸別を実施した。質問は 10 問程度で構成されており、選択式のものと、記述式のものを採用していた。できるだけ多くの人々が回答できるように、英語とタイ語に加えて中国語に対応した質問を作成しただけでなく、携帯で QR コードをよみとるだけの簡易なものにした。

（1）観光客

1. どこから訪れたか（タイ国内/海外）。

2. 年齢はいくつか（20 以下/20~29/30~39/40~49/50 以上）。
3. 水不足問題についてどの程度知っているか（かなり知っている/知っている/少ししか知らない/まったく知らない）。
4. プーケットのオーバーツーリズムについてどの程度知っているか（かなり知っている/知っている/少ししか知らない/まったく知らない）。
5. 旅行中に、どんな環境対策をしたか（ゴミ問題/水や電気/公共機関/その他）。
6. “Eco-hotels”についてどの程度知っているか（かなり知っている/知っている/少ししか知らない/まったく知らない）。
7. 次の旅行の際、“Eco-hotels”を選択するか（はい/いいえ/わからない）。
8. プーケットの環境と地域コミュニティにおいて、オーバーツーリズムをどのように感じるか。
9. “Eco-hotels”のサービスについて、具体的なお意見はあるか。
10. “Eco-hotels”が普通のホテルより少し高い値段で提供されるとしたら、どちらを選ぶか、その理由は何か。

（2）観光従事者

1. 職業は何か（ホテルスタッフ/ツアーガイド/レストランスタッフ/他）。
2. 働いている間、どんな環境対策をしたか（ゴミ問題/水や電気/公共機関/その他）。
3. プーケットのオーバーツーリズムについてどの程度知っているか（かなり知っている/知っている/少ししか知らない/まったく知らない）。
4. エコクリーニングを実施しているか（客室清掃時にシーツや枕カバーを交換しないオプションを提供するなど（はい/いいえ/わからない））。
5. エコ・クリーニングや環境保護活動がコストに与えた影響はあるか（少ない/影響はない/多い/わからない）。
6. あなたの職場が環境に配慮した新しい取り組みを始めるとしたら、どのようなサポートが必要か。
7. あなたの職場の環境保護活動を観光客にアピールするには、どのような方法が効果的だと思うか。
8. 環境保護に関する教育や訓練を受けたことがあるか。例、学校の授業で SDG s を学ぶ・ボランティア活動（清掃活動）に取り組む
9. オーバーツーリズムが引き起こす環境問題に対する認識を向上させるための提案があれば、ぜひ共有してほしい。
10. 業務における環境保護活動、特に過度な観光に関連する課題や成功事例があれば教えてほしい。

（3）住民

1. 年齢はいくつか（20 以下/20~29/30~39/40~49/50 以上）。
2. プーケットにおける環境問題についてどの程度関心があるか（とても関心がある/

- 関心がある/あまり関心がない/まったく関心がない)。
3. プーケットにおけるオーバーツーリズムをどの程度知っているか (かなり知っている/知っている/少ししか知らない/まったく知らない)。
 4. 環境への影響を減らすために、どのような対策を期待するか (エネルギーと水/ゴミ問題/公共機関/“Eco-hotels”と持続可能性/その他)。
 5. あなたの生活に観光開発はどのような影響を与えたか (経済的に良い/環境に悪い/影響はない/その他)。
 6. 観光が地域社会に与える経済的影響についてどのように考えるか。
 7. オーバーツーリズムは、地域の日常生活にどのような影響を与えていると思うか。
 8. 観光客や観光業者は、地域の環境保護活動にどのように貢献できると思うか。
 9. 観光業界に対してどのような不満があり、どのような改善策を提案するか。
 10. 観光客と地域住民が協力して環境保護を推進するための案はあるか。

このような質問リストでインタビューを行った。

7. 今回の調査結果

インタビューにより 40 人の回答が明らかになった

表 2：インタビュー結果

要 因	変 数
1. 環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境汚染が大きく進んでいる。 ・ 環境を犠牲に経済が進んだ。 ・ ゴミの分別が正しくできていない。 ・ 異常気象が続いている。 ・ プラスチック製品などゴミがある。 ・ リサイクル可能製品の開発をすべきである。 ・ 電気自動車を普及すべき。 ・ エネルギーの節電 (エアコン) すべきである。 →暑すぎてできない ・ ボランティア活動や教育の推進をすべきである。 ・ 浄水器やエコバックの持参を行うべきである。
2. セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光客増加により治安が悪化している。 ・ 脆弱な地域間コミュニティを是正すべきである。

	<ul style="list-style-type: none"> ・現状維持を望む。 ・質の高い教育の普及をすべきである。 ・個人への責任の共有をすべきである。 ・他アクターとの情報共有をすべきである。 ・監視システムの向上による犯罪の抑止をすべきである。 ・移民やスラム街への対処が不足している。 ・大きな政府を望む。
3. 観光マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客のニーズを満たしているわけではない。 ・オーナーや上層部からの改善を求める。 ・輸送管理がままならない。 ・文化や伝統が喪失している。 ・その国の文化や礼儀を教育すべきである。 ・観光に依存しすぎである。 ・ボランティア活動（ゴミ拾いなど）を促進すべきである（クリーンアップイベント）。
4. 経済	<ul style="list-style-type: none"> ・経済は良好である、景気が悪いなど人により意見が異なる。 ・地方の収入が減少している。 ・観光業により雇用の創出・所得向上が図られている。 ・特定のグループのみ利益を得ている。 ・再分配を望む。 ・環境を犠牲に経済成長している。
5. 日常生活	<ul style="list-style-type: none"> ・住民のリソースが不足している（水、エネルギー、食糧）。 ・コミュニティが失われている。 ・食料が高価になっている。 ・生活水準が悪化している。 ・一人一人の行動で環境問題は対処することができる。 ・料理教室に興味がある。 ・自分の生活にしか興味がない。
6. 交通	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な渋滞が起きている。 ・運送が滞り、サービスが悪化している。 ・慢性的な騒音問題が存在している。 ・交通費が賃上げされている。

出典：著者による整理。

これら 6 つの点を問題視しており、数字の順番は回答者が重要視している順番である。つまり、環境問題について 1 番関心があり交通問題については 1 番関心が少ないことが分かった。

調査の結果から、持続可能な観光開発について、人々の関心が大きく変化していることが分かった。Sakolnakorn (2013) では日常生活について関心が多かったが、今回の調査結果では環境やセキュリティ、経済事項に関心が寄せられていた。特に、環境問題に関しては観光客、観光従事者、住民の全アクターが深く考えていた。以前と異なり、行政の責任とするのではなく、地域コミュニティでの対処、観光客への規制や教育など草の根レベルでの考察がなされていた。持続可能な製品を使うことでゴミの排出率を下げることも提案されており、より人々に環境問題が普及されていることが分かった。同時に政府の役割について言及されていることが多かった。政府が規制を行うことで、観光客を監視し、治安改善を望んでいる人々が多かった。政府と地域コミュニティの連携を行い、協力して安全を守る案も出された。また、Sakolnakorn (2013) では経済について言及されていることが少なかったが、今回の調査では意見が多く出た。人により意見が異なり経済状況が良いという意見もあれば、良くないという意見も見られた。特に、地元産業の衰退を懸念している人が多くみられた。このような点からも人々の関心が大きく変化したことがわかった。

8. 考察

今回の調査結果から「持続可能な観光開発」について人々の関心が大きく変化していることがわかった。特に、自分自身の日常生活への関心から環境や安全、経済問題を重要視するようになった点が大きく変化している。人々の関心が、身の回りのモノからより高度な次元の問題に変化していた。また、政府に具体的な対応策を提案する人もいた。

これは、人々の「参加型開発」が進んだからだと考える。「参加型開発」とは「できるだけ多くの人々が開発の意思決定に参加し」、「できるだけ多くの人々が経済成長の恩恵をエンジョイする」ことを強調されている（下村 2022）。参加することでこれまで淘汰されていた意見を主張でき、自ら考えて開発を行うことができる。Sakolnakorn (2013) では政府の役割を示唆するのみであり、自分たちの行動に関してはあまり言及されていなかった。しかし、今回の調査結果では、自らの行動への言及が増え、個人の責任が共有されていることが確認できた。例えば、観光客はエコバックや浄水器を使用する人が増え、住民や観光従事者は自ら進んで市民社会を形成し清掃活動や環境教育を行うようになった。加えて、民間団体が政府と連携し協力体制を築くことも考えられるようになっていた。このように、人々が自ら考えて行動することが増えていた。実際、プーケットのオールドタウンにおいてもこの「参加型開発」が行われていた。オールドタウンには、観光客向けに屋台を出している人が大勢いる。彼らは、観光客と近い距離におり、観光客の影響を直接受ける。そのオールドタウンとプーケット観光当局は密接に関係があった。どちらも環境に配慮することを忘れず、観光業について情報交換が頻繁に行われていた。プーケット政府がオールド

タウンで暮らす住民の意見を聞いて政策に反映しているのだ。オールドタウンのコミュニティリーダーは「自分たちの住む場所は自分たちの責任で発展しなければならない」と言っていた。オールドタウンの住民には「観光開発は自分たちが主導する」という意識があった。そのため漸進的な「参加型開発」が行われているのだろう。このように、「参加型開発」が行われるようになったことから、持続可能な観光開発について人々の関心が変化したと考える。

ではなぜこのような「参加型開発」がなされるようになったのか。それは、人々が組織や団体を結成したからだと考える。組織や団体があることで情報の共有がなされるようになる。それは組織の内部の人間に知識を与えると同時に、組織が大きくなることにつながる（下村 2022）。組織が大きくなると、情報にアクセスできる人々を増やし、外部にも影響を与えるようになっていく。つまり、人々が組織や団体を形成することで、情報を共有し、直面している問題に対処しようとするようになる。そうすることで、外部との繋がりを増やし、当事者たちの意見が反映されるようになる。実際、プーケットオールドタウンの人々も大きなコミュニティを持っている。コミュニティリーダーと住民の集会場に訪問した際に、繋がりを持っているコミュニティを説明してもらい写真を撮らせてもらった。そのコミュニティでは、観光に関する情報が共有されており、問題が起きた場合に迅速に対応できるようなシステムがある。コミュニティリーダーは、「自分たちはホームページや SNS を通じて情報を発信している」「また、地元の大学や企業などの民間アクターだけでなく、観光当局のような政府アクターとも連携している」と述べていた。ここからもコミュニティがあることで、「参加型開発」を可能にしていることがわかる。

このように、持続可能な観光開発に関して人々の関心・脅威は変化しており、その変化は組織化された人々による「参加型開発」によって起きたと考える。



写真 1: コミュニティリーダーと住民の集会場（オールドタウン）



写真 2: オールドタウンが繋がりを持つ組織・団体

出典: 井ノ上敦也 (2024 年 9 月 11 日撮影) 出典: 井ノ上敦也 (2024 年 9 月 11 日撮影)

9. まとめ

本論文では、プーケットを対象に「持続可能な観光開発について人々にどのような変化

があったのか」の問に答えた。Sakolnakorn (2013) と今回の調査結果を比較することで、持続可能な観光開発について人々の関心が大きく変化したことを明らかにできた。しかし、今回の調査には限界がある。今回の調査が Sakolnakorn (2013) よりも質問に偏りがあったこと、期間や人数が大きく異なることがあげられる。事前準備が十分でなかったことから偏りが出てしまった。もし、期間も人数も十分であれば異なる結果が得られたかもしれない。

10. 参考資料

- Piboon, U. (2009). Economic and tourism policies in Phuket. (<http://information.phuketindex.com/society/people/134-2009-02-05-11-10-22.html>, 最終閲覧 2024-12).
- Phuket Provincial Administrative Organization. (2010). Phuket information. (http://www.phuketcity.org/phuketcity_en/index.php, 最終閲覧 2024 年 12 月 15 日).
- Sakolnakorn, Thongphon Promsaka Na, Aree Naipinit, and Patarapong Kroeksakul (2013). 'Sustainable tourism development and management in the Phuket province, Thailand'. *Asian Social Science*.9 (7): 75.
- Tourism Authority of Thailand (2024), 'About TAT Vision Mission 2023~2027'. (<https://www.tat.or.th/en>, 最終閲覧 2024 年 12 月 15 日).
- 下村恭民 (2022)、『国際協力—その新しい潮流—』、有斐閣。
- Tusakul Worawit、西川芳照 (2007)、「プーケット島における持続可能な観光による地域開発—観光客の満足度と観光地化が地域住民に与えた影響」、『日本観光研究学会全国学術論文集』。
- 村田晃嗣 (2018)、『国際政治学をつかむ』、有斐閣。



オールドタウンの夜の街並み
14 Sep.2024

(撮影者：澤田)

埼玉大学教養学部教養学科グローバル・ガバナンス専修
国際開発フィールドワーク タイ現地調査チーム一同

2025年1月13日